

平成 2 3 年

青森県の工業

青森県企画政策部

は　じ　め　に

この結果書は、総務省及び経済産業省所管のもとに、平成２４年２月１日に初めて実施した平成２４年経済センサス－活動調査のうち、製造業について青森県分を取りまとめたものです。

製造業に関する調査は、平成２２年まで工業統計調査として実施し、毎年「青森県の工業」として作成してきましたが、平成２３年分については、経済センサス－活動調査のうち製造業に関する部分を集計することにより、工業統計調査と同様の結果を得ることとされています。

この「結果書」を各種行政施策や企業経営等の基礎資料として、広く各方面にわたって御利用いただければ幸いに存じます。

この調査の実施にあたり、御回答をいただきました事業所の方々をはじめ関係各位に対しまして厚く御礼申し上げますとともに、今後とも一層の御理解を賜りますようお願いいたします。

平成２５年１０月

青森県企画政策部長

小山内　豊彦

目 次

利用にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
平成24年経済センサスー活動調査（製造業）の概要・・・・・・・・	8
1 本県製造業の動向・・・・・・・・・・・・・・・・	8
2 概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
3 事業所数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
4 従業者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
5 製造品出荷額等・・・・・・・・・・・・・・・・	16
6 粗付加価値額・・・・・・・・・・・・・・・・	19
7 生産額（従業者30人以上の事業所）・・・・・・・・	22
8 付加価値額（従業者30人以上の事業所）・・・・・・・・	23
9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）・・・・・・	24
10 1事業所当たりの動向・・・・・・・・・・・・・・・・	25
11 従業者1人当たりの動向・・・・・・・・・・・・・・・・	28
12 地域別（広域行政圏別）の動向・・・・・・・・	31
13 工業用地・工業用水（従業者30人以上の事業所）・・・・・・	38
統計表	
第1表 産業別・規模別統計表・・・・・・・・	41
第2表 産業別・規模別在庫額及び有形固定資産統計表 （従業者30人以上の事業所）・・・・・・	55
第3－1表 市町村別事業所数・従業者数統計表・・・・・・・・	59
第3－2表 市町村別製造品出荷額等統計表 ・・・・・・・・	61
第4表 地域別・産業別統計表・・・・・・・・	65
第5表 工業用地統計表（従業者30人以上の事業所）・・・・・・	72
第6表 市町村別工業用水統計表（従業者30人以上の事業所）・・・・	73
商品分類別製造品出荷額統計表・・・・・・・・	77
参 考	
都道府県別主要項目統計表・・・・・・・・	87
調査票様式	

利 用 に あ た っ て

1 平成24年経済センサスー活動調査（製造業）の概要

（1）調査の目的

我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的とする。

（2）調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施している。

（3）調査の期日

平成24年2月1日現在で実施した。

（4）調査の範囲

日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所及び国、地方公共団体の事業所を除く事業所・企業を対象としている。

- ① 大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N－生活関連サービス、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所

（5）調査の方法

調査員が調査票の配布・回収を行う調査員調査と、経済産業省が一括して契約した民間事業者を活用し、本社一括調査の報告者である本所事業所及び特定の単独事業所（純粋特殊会社や内閣府へのデータ提供上必要な製造業の大規模単独事業所）に対し、調査票を直接郵送により配布し、郵送（紙、電子媒体）又はオンラインで回収する直轄調査があり、報告者（事業所の管理責任者（本社一括調査については本社一括調査企業を代表する者。))の自計報告により行っている。（調査票の様式は巻末に添付した。）

2 集計項目の説明

製造業の調査事項

（1）人件費及び人材派遣会社への支払金

以下の項目別の人件費等についてである。

- ① 常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額

- ② 常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与など
 - ③ 派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額
- (2) 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関する外注費及び転売した商品の仕入額

平成23年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。

(3) 有形固定資産

有形固定資産とは以下のものであり、帳簿価額による。

- ① 土地（未登記のものを除く。）
- ② 建物、構築物（建物付属、土木設備を含む。）
- ③ 機械、装置（附属設備を含む。）
- ④ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具・器具及び備品
- ⑤ 建設仮勘定

建設仮勘定とは、建設過程にある有形固定資産、例えば建物が完成して固定資産勘定に組み替えられるまでの途中でいろいろ出費があった場合、これを整理するまでの会計処理上の方法として設けられたものである。

平成23年の1年間にこの勘定の借方に加えられた金額が「増」、同期間内にこの勘定から他の勘定に振り替えられた金額が「減」となる。

(4) リース契約による契約額及び支払額

リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中原則として中途解約できないものをいう。

(5) 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価格及び原材料、燃料の在庫額

(6) 製造品出荷額、在庫額等

(7) 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額

(8) 製造品出荷額に占める直接輸出額の割合

(9) 主要原材料名

(10) 工業用地及び工業用水

(11) 作業工程

(12) 算式

① 生産額

＝製造品出荷額 ＋ 加工賃収入額 ＋（製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額） ＋（半製品及び仕掛品年末額 － 半製品及び仕掛品年初額）

② 付加価値額

＝製造品出荷額等 ＋（製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－ 原材料使用額等 － 減価償却額

③ 粗付加価値額

＝製造品出荷額等 －（消費税を除く内国消費税額 ＋ 推計消費税額）－ 原材料使用額等

④ 有形固定資産投資総額

＝取得額 ＋（建設仮勘定の増加額 － 建設仮勘定の減少額）

⑤ 有形固定資産年末現在高

＝年初現在高 ＋ 年間取得額 － 除却額 － 減価償却額

⑥ 1事業所当たり及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

＝（製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額 ＋ 推計消費税額））÷ 事業所数（従業者数）

⑦ 1事業所当たり及び従業者1人当たりの付加価値額または粗付加価値額

＝付加価値額または粗付加価値額 ÷ 事業所数（従業者数）

⑧ 従業者1人当たりの現金給与総額

＝現金給与総額 ÷ 従業者数

3 利用上の注意

（1）この結果書は、県において集計したものであり、後日、経済産業省から公表される数値と相違する場合がある。

（2）調査時点で、休業中、操業準備中、操業開始後未出荷などの事業所については集計結果に含めていない。

（3）結果書の計数については、四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

（4）表中の「－」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「▲」は負数、「X」は事業所が1または2の場合、秘密の保持上秘匿したことを示し、秘匿数字は総計に合算している。

ただし、3事業所以上であっても、他の統計表との関連等から秘匿処理したものもある。

(5) 産業分類の簡易表記及び略称は、次のとおりである。

番号	工業統計調査用産業中分類	簡易表記	略称
09	食料品製造業	食料品	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	飲料
11	繊維工業	繊維	繊維
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材・木製品	木材
13	家具・装備品製造業	家具・装備品	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	紙パ
15	印刷・同関連業	印刷	印刷
16	化学工業	化学	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	石油
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック製品	プラ
19	ゴム製品製造業	ゴム製品	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金属	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機械	はん用
26	生産用機械器具製造業	生産用機械	生産
27	業務用機械器具製造業	業務用機械	業務
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	電子
29	電気機械器具製造業	電気機械	電気
30	情報通信機械器具製造業	情報通信	情報
31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械	輸送
32	その他の製造業	その他	その他

(6) 日本標準産業分類の改定（平成14年3月）により、平成14年調査から「新聞業」及び「出版業」が工業統計調査の調査対象外となり、また、電気機械器具製造業が三つに分割され、分類番号も変更されているので、時系列データの利用に当たっては留意願います。

【分類番号の変更等】

旧 分 類		新 分 類	
番号	産業中分類	番号	産業中分類
12	食 料 品	09	食 料 品
(省略)		(省略)	
19	出 版 ・ 印 刷	16	印 刷
(省略)		(省略)	
30	電 気 機 械	27	電 気 機 械
		28	情 報 通 信
		29	電 子 部 品
(省略)		(省略)	
33	武 器 製 造	32	そ の 他
34	そ の 他		

新聞・出版は調査対象外

電気機械を3分割

(7) また、平成19年11月の日本標準産業分類の改訂により、平成20年調査から以下のとおり産業分類が変更されている。

旧分類(平成19年まで)		新分類(平成20年以降)	
番号	工業統計調査用産業中分類	番号	工業統計調査用産業中分類
09	食料品製造業	09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業	16	化学工業
17	化学工業	17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業	22	鉄鋼業
23	鉄鋼業	23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業	24	金属製品製造業
25	金属製品製造業	25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業	29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業	31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	32	その他の製造業

統合

一部移設

一部移設

分割

一部移設

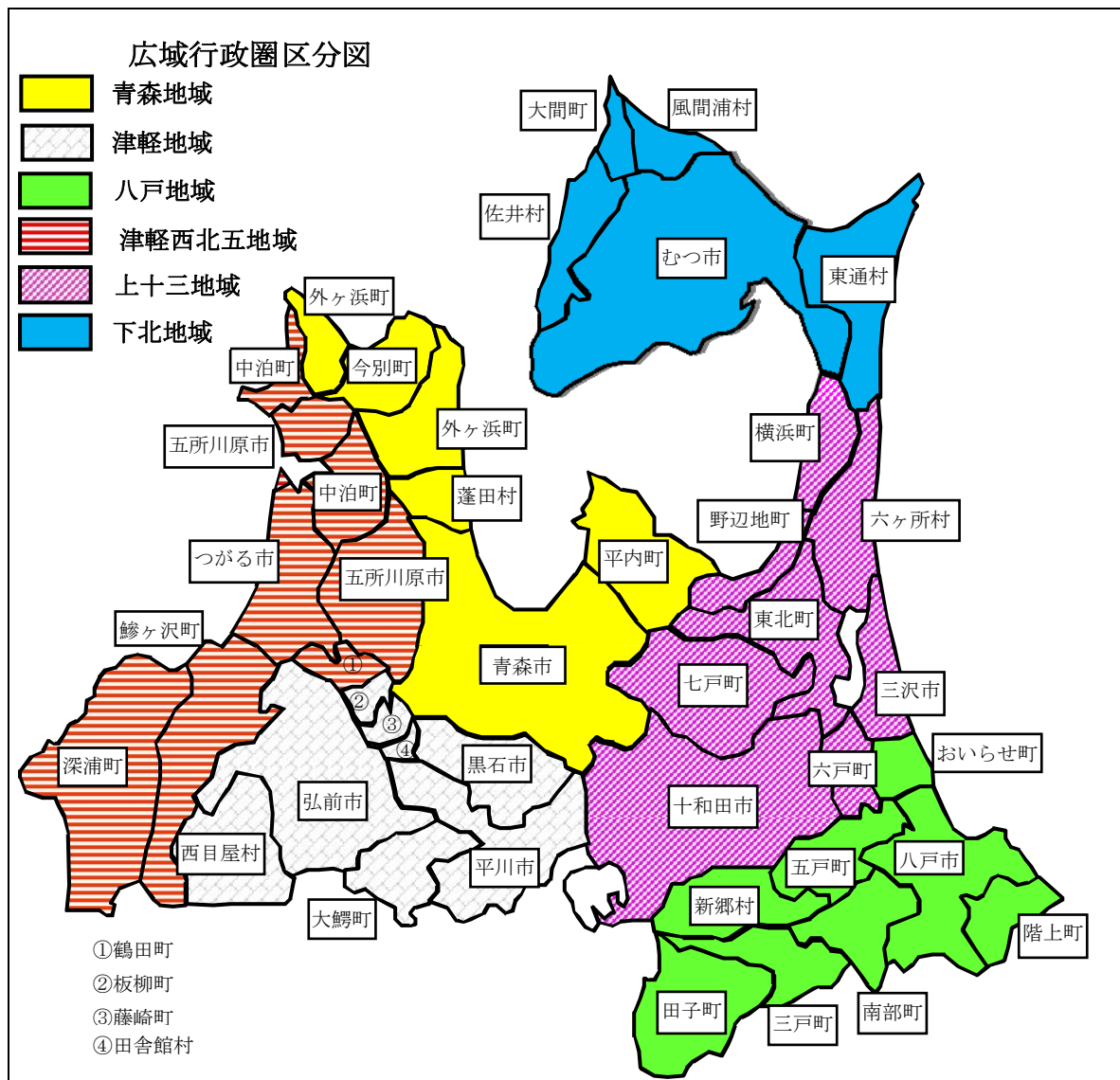
分割

一部移設

(8) 平成19年調査では、製造業の実態をよりの確に把握するため、工業統計調査規則(経済産業省令)に基づき、調査項目の追加及び事業所の捕そく(調査対象事業所の精査)を行ったことから、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値とは接続しない。

(9) 広域行政圏

青森地域	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町
	(1市3町1村)				
津軽地域	弘前市	黒石市	平川市	西目屋村	藤崎町
	大鰐町	田舎館村	板柳町		
	(3市3町2村)				
八戸地域	八戸市	三戸町	五戸町	田子町	南部町
	階上町	新郷村	おいらせ町		
	(1市6町1村)				
津軽西北五地域	五所川原市	つがる市	鯨ヶ沢町	深浦町	鶴田町
	中泊町				
	(2市4町)				
上十三地域	十和田市	三沢市	野辺地町	七戸町	六戸町
	横浜町	東北町	六ヶ所村		
	(2市5町1村)				
下北地域	むつ市	大間町	東通村	風間浦村	佐井村
	(1市1町3村)				



(10) 次のデータについては、経済センサス活動調査の調査項目にないため、この結果書に掲載していません。

工業用地統計のうち「建築面積」及び「延建築面積」

市町村別工業用水統計のうち「用途別用水量（１日当たり）」

4 問い合わせ先

青森県企画政策部統計分析課 経済統計グループ

〒030-8570 青森市長島1丁目1番1号

電話 017-734-9168（直通）

FAX 017-734-8038

===== ホームページ・アドレス =====

- 青森県ホームページ

<http://www.pref.aomori.lg.jp/>

- 青森県統計データランド

<http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/tokei/dataand.html>

=====

平成 2 4 年経済センサスー活動調査（製造業）の概要

1 本県製造業の動向

平成 20 年 9 月のリーマンショックによる後退からの持ち直し、平成 21 年半ばからの新興国向け需要増等により生産活動回復の兆しを見せていたが、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、主に太平洋側市町村の工場が被災したことにより、製造品出荷額等と粗付加価値額が大きく落ち込んだ。これは、本県市町村の中で事業所数が最も多い八戸市の被害が大きかったことが影響したものである。

なお、震災後 2 か月頃から被災工場の生産活動が徐々に再開され、一時大きく低下した鉱工業生産指数（平成 17 年基準）が 100.0 を上回るようになるなど、年の後半には震災前の水準をほぼ取り戻す動きとなった。

2 概況

平成 2 4 年経済センサスー活動調査（製造業（従業者 4 人以上の事業所））の概況は、次のとおりである。

（1）事業所数

前年比▲ 0. 2 %の 1, 5 5 8 事業所で、3 事業所の減少となった。

（2）従業者数

前年比▲ 5. 4 %の 5 万 4, 9 1 2 人で、3, 1 0 7 人の減少となった。

（3）製造品出荷額等

前年比 7. 1 %減の 1 兆 4, 0 3 2 億円となった。

（4）粗付加価値額

前年比 4. 0 %減の 6, 6 9 7 億円となった。

表 1 製造業主要指標（従業者 4 人以上の事業所）（単位：事業所、人、万円、%）

項目		年次		増 減	前年比
		2 2 年	2 3 年		23年／22年
総 数	事業所数	1, 561	1, 558	▲ 3	▲ 0. 2
	従業者数	58, 019	54, 912	▲ 3, 107	▲ 5. 4
	製造品出荷額等	151, 071, 928	140, 320, 326	▲ 10, 751, 602	▲ 7. 1
	原材料使用額等	78, 502, 709	72, 509, 570	▲ 5, 993, 139	▲ 7. 6
	現金給与総額	18, 146, 428	16, 629, 341	▲ 1, 517, 087	▲ 8. 4
	粗付加価値額	69, 754, 886	66, 969, 575	▲ 2, 785, 311	▲ 4. 0
一 事 業 所	製造品出荷額等	94, 976	88, 258	▲ 6, 718	▲ 7. 1
	原材料使用額等	50, 290	46, 540	▲ 3, 750	▲ 7. 5
	現金給与総額	11, 625	10, 674	▲ 951	▲ 8. 2
	粗付加価値額	44, 686	42, 984	▲ 1, 702	▲ 3. 8
一 人 業 者 当 り	製造品出荷額等	2, 555	2, 504	▲ 51	▲ 2. 0
	原材料使用額等	1, 353	1, 320	▲ 33	▲ 2. 4
	現金給与総額	313	303	▲ 10	▲ 3. 2
	粗付加価値額	1, 202	1, 220	18	1. 5

表2 主要項目の年次データ

(指数：平成17年＝100)

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			粗付加価値額		
	実数	指数	前年比 (%)	実数 (人)	指数	前年比 (%)	実数 (万円)	指数	前年比 (%)	実数 (万円)	指数	前年比 (%)
5年	2,809	149.3	2.1	84,940	144.4	▲ 1.0	133,034,299	110.4	▲ 1.0	51,848,071	107.5	▲ 1.5
6年	2,689	143.0	▲ 4.3	82,586	140.3	▲ 2.8	128,524,040	106.6	▲ 3.4	51,565,309	106.9	▲ 0.5
7年	2,705	143.8	0.6	81,597	138.7	▲ 1.2	134,591,670	111.7	4.7	55,275,995	114.6	7.2
8年	2,612	138.9	▲ 3.4	80,594	137.0	▲ 1.2	140,439,940	116.5	4.3	57,552,516	119.4	4.1
9年	2,513	133.6	▲ 3.8	79,758	135.5	▲ 1.0	145,896,058	121.1	3.9	56,339,152	116.8	▲ 2.1
10年	2,615	139.0	4.1	78,886	134.1	▲ 1.1	140,273,177	116.4	▲ 3.9	56,284,060	116.7	▲ 0.1
11年	2,438	129.6	▲ 6.8	74,911	127.3	▲ 5.0	134,794,503	111.8	▲ 3.9	54,616,047	113.3	▲ 3.0
12年	2,406	127.9	▲ 1.3	74,750	127.0	▲ 0.2	136,875,730	113.6	1.5	53,869,185	111.7	▲ 1.4
13年	2,221	118.1	▲ 7.7	68,358	116.2	▲ 8.6	125,184,316	103.9	▲ 8.5	48,280,991	100.1	▲ 10.4
14年	2,051	109.0	▲ 7.7	64,395	110.5	▲ 4.9	119,333,191	99.0	▲ 4.7	44,682,447	92.7	▲ 7.5
15年	2,059	109.5	0.4	62,795	106.7	▲ 3.4	121,082,565	100.5	1.4	47,189,796	97.9	5.6
16年	1,881	100.0	▲ 8.6	59,919	101.8	▲ 4.6	126,456,589	104.9	4.4	50,000,459	103.7	6.0
17年	1,881	100.0	0.0	58,843	100.0	▲ 1.8	120,514,802	100.0	▲ 4.7	48,218,637	100.0	▲ 3.6
18年	1,743	92.7	▲ 7.3	60,764	103.3	3.3	162,361,233	134.7	34.7	83,851,673	173.9	73.9
19年	1,748	92.9	0.3	65,475	111.3	7.8	165,110,634	-	-	71,530,928	-	-
20年	1,829	97.2	4.6	63,036	107.1	▲ 3.7	164,944,640	-	▲ 0.1	69,970,377	-	▲ 2.2
21年	1,646	87.5	▲ 10.0	58,274	99.0	▲ 7.6	145,740,316	-	▲ 11.6	65,381,391	-	▲ 6.6
22年	1,561	83.0	▲ 5.2	58,019	98.6	▲ 0.4	151,071,928	-	3.7	69,754,886	-	6.7
23年	1,558	82.8	▲ 0.2	54,912	93.3	▲ 5.4	140,320,326	-	▲ 7.1	66,969,575	-	▲ 4.0

注1：デフレレータ－は、国内企業物価指数（日本銀行）の「工業製品」を使用した。

注2：平成13年以前数値には、新聞業及び出版業が含まれる。

注3：平成19年調査において事業所の捕捉を行ったため、経済産業省公表の「平成19年工業統計速報」事業所数及び従業者数の前年比については、時系列を考慮し当該捕捉事業所を除いたもので計算している。しかし、当結果書では、製造業の実態を的確に捉える観点から、調査結果の実数から前年比を計算している。そのため経済産業省の公表値とは異なる。

注4：平成19年調査において、調査項目を追加したことにより、製造品出荷額等及び粗付加価値額は平成18年調査以前の数値とは接続しない。

項目 年次	製造品出荷額等（実質）			粗付加価値額（実質）			デフレレータ－ （H17＝100）		
	実数	指数	前年比 (%)	実数	指数	前年比 (%)	実数	指数	前年比 (%)
5年	122,161,891	101.4	0.5	47,610,717	98.7	3.0	108.9		
6年	120,228,288	99.8	▲ 1.6	48,236,959	100.0	1.3	106.9		
7年	126,734,153	105.2	5.4	52,048,960	107.9	7.9	106.2		
8年	134,521,015	111.6	6.1	55,126,931	114.3	5.9	104.4		
9年	138,948,627	115.3	3.3	53,656,335	111.3	▲ 2.7	105.0		
10年	135,398,819	112.4	▲ 2.6	54,328,243	112.7	1.3	103.6		
11年	132,022,040	109.5	▲ 2.5	53,492,700	110.9	▲ 1.5	102.1		
12年	133,798,368	111.0	1.3	52,658,050	109.2	▲ 1.6	102.3		
13年	125,309,626	104.0	▲ 6.3	48,329,320	100.2	▲ 8.2	99.9		
14年	122,038,028	101.3	▲ 2.6	45,687,574	94.8	▲ 5.5	97.8		
15年	124,956,207	103.7	2.4	48,699,480	101.0	6.6	96.9		
16年	129,037,336	107.1	3.3	51,020,877	105.8	4.8	98.0		
17年	120,514,802	100.0	▲ 6.6	48,218,637	100.0	▲ 5.5	100.0		
18年	159,021,776	132.0	32.0	82,127,006	170.3	70.3	102.1		
19年	159,066,121	-	-	68,912,262	-	-	103.8		
20年	152,162,952	-	▲ 4.3	64,548,318	-	▲ 6.3	108.4		
21年	141,770,735	-	▲ 6.8	63,600,575	-	▲ 1.5	102.8		
22年	147,100,222	-	3.8	67,921,019	-	6.8	102.7		
23年	133,893,441	-	▲ 9.0	63,902,266	-	▲ 5.9	104.8		

3 事業所数

事業所数は1,558事業所で、前年に比べ3事業所の減少（前年比▲0.2%）となった。

事業所数を産業別に前年と比べてみると、木材・木製品（対前年増減差10事業所、前年比13.3%）、家具・装備品（同6事業所、同14.0%）、印刷（同6事業所、同6.0%）などの11業種が増加した一方、減少した業種は繊維（同▲10事業所、同▲6.4%）、飲料・飼料（同▲7事業所、同▲10.0%）、電気機械（同▲6事業所、同▲18.2%）、生産用機械（同▲6事業所、同▲11.1%）などの12業種であった。

産業別構成比でみると食料品が441事業所（構成比28.3%）と最も多く、次いで繊維146事業所（同9.4%）、金属製品130事業所（同8.3%）、窯業・土石及び印刷がともに106事業所（同6.8%）の順となっており、この5業種で全体の59.6%を占めている。

従業者規模別に前年と比べてみると、中規模事業所（30～299人）が前年と同数、小規模事業所（4～29人）が前年比▲0.2%（▲2事業所）、大規模事業所（300人以上）が▲4.0%（▲1事業所）と、ともに減少となった。

従業者規模別構成比では、小規模事業所（4～29人）が全体の75.4%を占めている。

図1 事業所数の推移

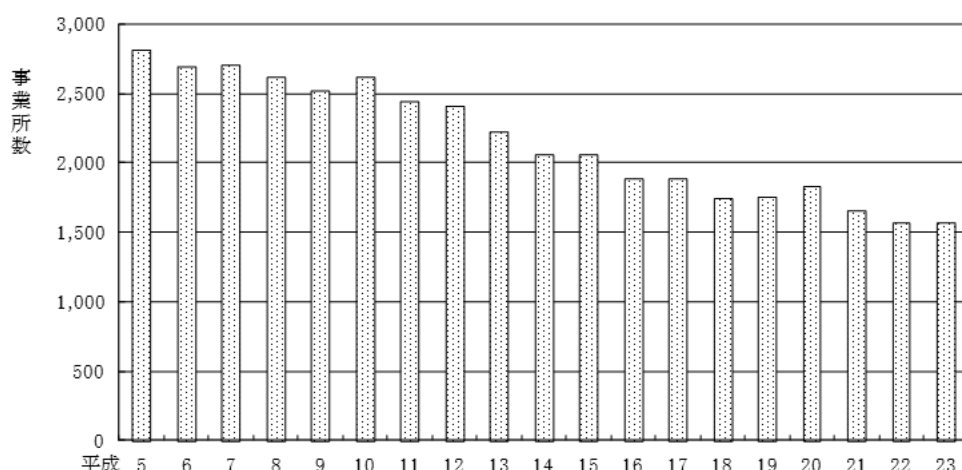


図2 産業別事業所数の増減

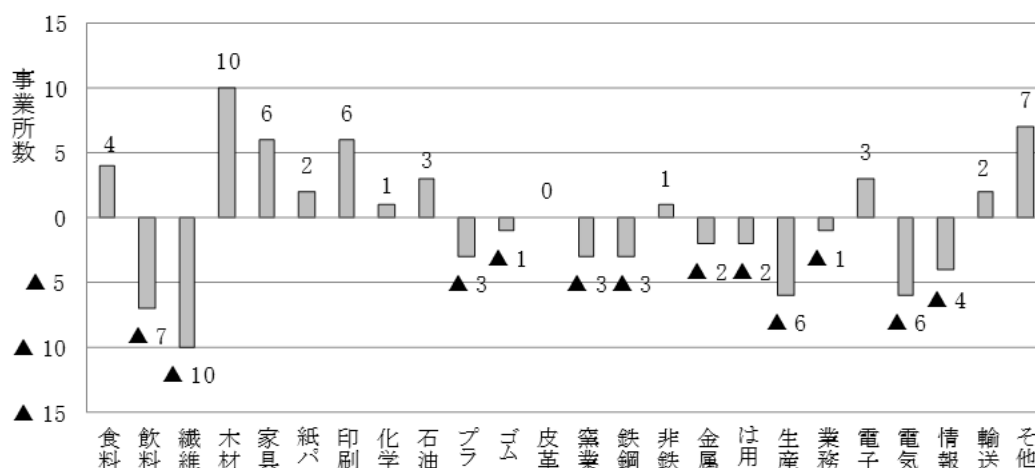


図 3 産業別事業所数の構成比

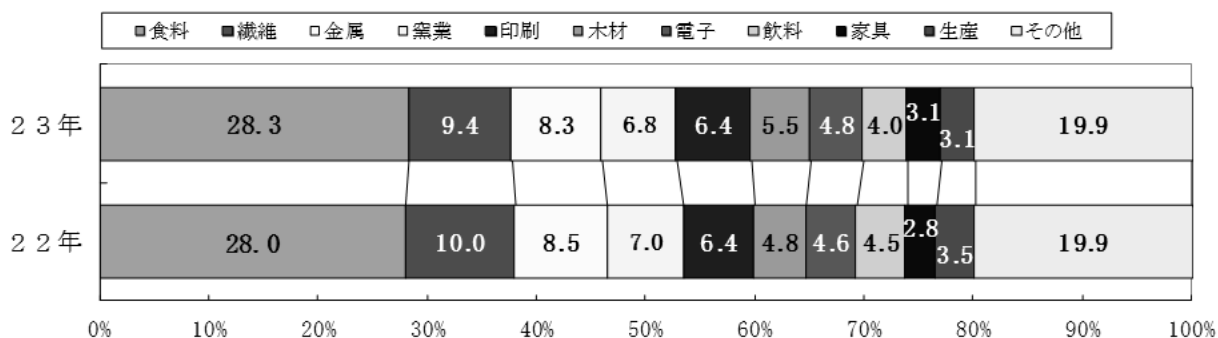


表 3 産業別事業所数

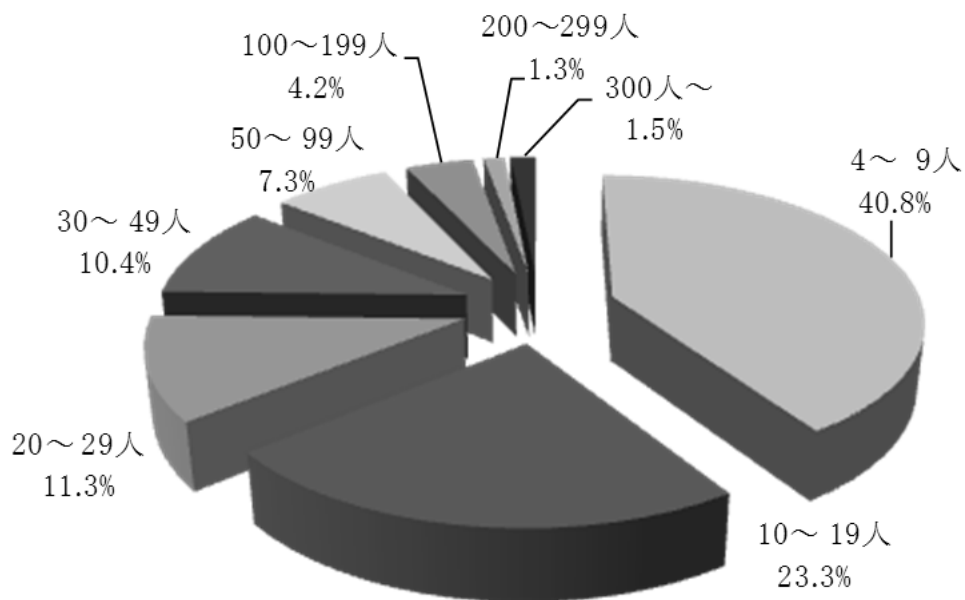
区 分 産 業 別	事 業 所 数				
	2 2 年	2 3 年	対 前 年 増 減 差	前年比 (%)	2 3 年 構成比 (%)
合 計	1,561	1,558	▲ 3	▲ 0.2	100.0
09 食料品	437	441	4	0.9	28.3
10 飲料・飼料	70	63	▲ 7	▲ 10.0	4.0
11 繊維	156	146	▲ 10	▲ 6.4	9.4
12 木材・木製品	75	85	10	13.3	5.5
13 家具・装備品	43	49	6	14.0	3.1
14 パルプ・紙	32	34	2	6.3	2.2
15 印刷	100	106	6	6.0	6.8
16 化学	18	19	1	5.6	1.2
17 石油・石炭	15	18	3	20.0	1.2
18 プラスチック製品	28	25	▲ 3	▲ 10.7	1.6
19 ゴム製品	8	7	▲ 1	▲ 12.5	0.4
20 なめし革	1	1	0	0.0	0.1
21 窯業・土石	109	106	▲ 3	▲ 2.8	6.8
22 鉄鋼	31	28	▲ 3	▲ 9.7	1.8
23 非鉄金属	11	12	1	9.1	0.8
24 金属製品	132	130	▲ 2	▲ 1.5	8.3
25 はん用機械	22	20	▲ 2	▲ 9.1	1.3
26 生産用機械	54	48	▲ 6	▲ 11.1	3.1
27 業務用機械	35	34	▲ 1	▲ 2.9	2.2
28 電子部品	72	75	3	4.2	4.8
29 電気機械	33	27	▲ 6	▲ 18.2	1.7
30 情報通信	16	12	▲ 4	▲ 25.0	0.8
31 輸送用機械	28	30	2	7.1	1.9
32 その他	35	42	7	20.0	2.7

表4 従業者規模別事業所数

区 分 規 模 別	事 業 所 数				
	22年	23年	対前年 増減差	前年比 (%)	23年 構成比(%)
合 計	1,561	1,558	▲ 3	▲ 0.2	100.0
29人以下小計	1,176	1,174	▲ 2	▲ 0.2	75.4
4～ 9人	576	635	59	10.2	40.8
10～ 19人	410	363	▲ 47	▲ 11.5	23.3
20～ 29人	190	176	▲ 14	▲ 7.4	11.3
30人以上小計	385	384	▲ 1	▲ 0.3	24.6
30～ 49人	140	162	22	15.7	10.4
50～ 99人	139	113	▲ 26	▲ 18.7	7.3
100～199人	64	65	1	1.6	4.2
200～299人	17	20	3	17.6	1.3
300人～	25	24	▲ 1	▲ 4.0	1.5
(再 掲)					
小規模事業所	1,176	1,174	▲ 2	▲ 0.2	75.4
中規模事業所	360	360	0	0.0	23.1
大規模事業所	25	24	▲ 1	▲ 4.0	1.5

※ 小規模事業所: 従業者4～29人
 中規模事業所: 従業者30～299人
 大規模事業所: 従業者300人以上

図4 従業者規模別事業所数の構成比



4 従業者数

従業者数は5万4,912人で、前年に比べ3,107人の減少（前年比▲5.4%）となった。

従業者数を産業別に前年と比べてみると、木材・木製品（対前年増減差142人、前年比17.8%）、輸送用機械（同123人、同13.5%）、印刷（同119人、同7.6%）などの10業種が増加した一方、減少した業種は、食料品（同▲1,753人、同▲10.5%）、電子部品（同▲376人、同▲6.2%）、金属製品（同▲289人、同▲12.1%）などの14業種であった。

産業別構成比でみると食料品が構成比27.1%（1万4,896人）と最も多く、次いで電子部品同10.4%（5,700人）、繊維同10.3%（5,650人）、業務用機械同8.5%（4,668人）、非鉄金属同5.9%（3,228人）の順となっており、この5業種で全体の62.2%を占めている。

従業者規模別に前年と比べてみると、小規模事業所（4～29人）が前年比▲5.0%（▲692人）、中規模事業所（30～299人）が同▲3.1%（▲882人）、大規模事業所（300人以上）が同▲9.5%（▲1,533人）といずれも減少となった。

従業者規模別構成比をみると、中規模事業所（30～299人）が2万7,270人で全体の49.7%を占め最も多く、次いで大規模事業所（300人以上）の1万4,580人（26.6%）となっている。

図5 従業者数の推移

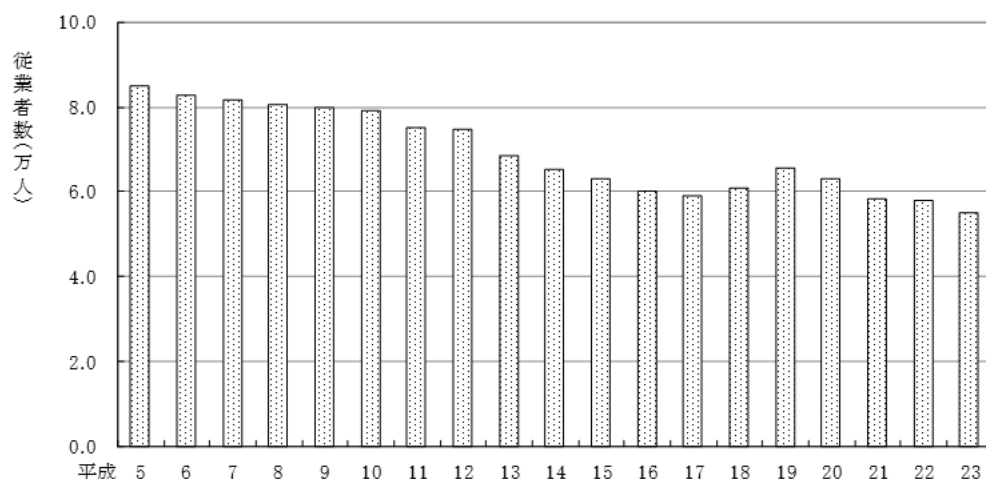


図6 産業別従業者数の増減

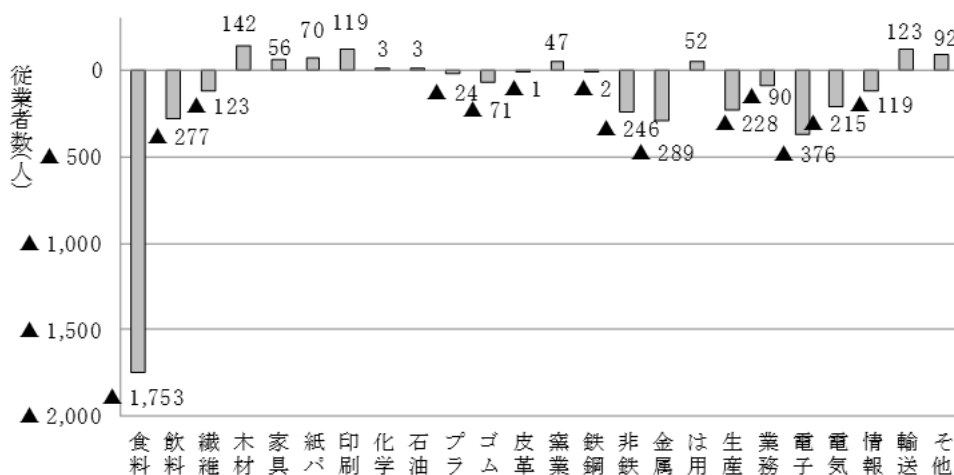


図7 産業別従業者数の構成比

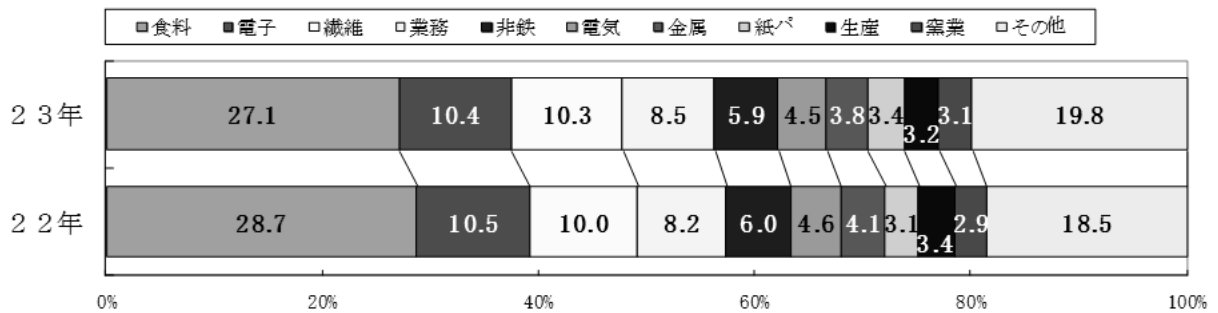


表5 産業別従業者数

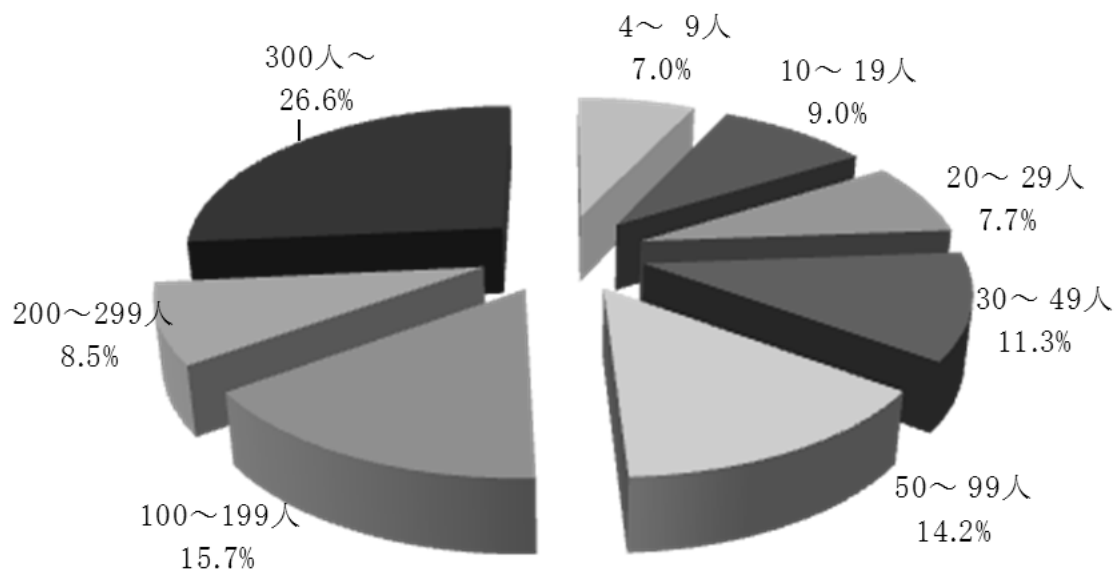
区 分 産 業 別	従 業 者 数				
	22年 (人)	23年 (人)	対 前 年 増 減 差	前年比 (%)	23年 構成比 (%)
合 計	58,019	54,912	▲ 3,107	▲ 5.4	100.0
09 食料品	16,649	14,896	▲ 1,753	▲ 10.5	27.1
10 飲料・飼料	1,283	1,006	▲ 277	▲ 21.6	1.8
11 繊維	5,773	5,650	▲ 123	▲ 2.1	10.3
12 木材・木製品	796	938	142	17.8	1.7
13 家具・装備品	379	435	56	14.8	0.8
14 パルプ・紙	1,778	1,848	70	3.9	3.4
15 印刷	1,558	1,677	119	7.6	3.1
16 化学	619	622	3	0.5	1.1
17 石油・石炭	122	125	3	2.5	0.2
18 プラスチック製品	1,111	1,087	▲ 24	▲ 2.2	2.0
19 ゴム製品	192	121	▲ 71	▲ 37.0	0.2
20 なめし革	23	22	▲ 1	▲ 4.3	0.0
21 窯業・土石	1,674	1,721	47	2.8	3.1
22 鉄鋼	1,584	1,582	▲ 2	▲ 0.1	2.9
23 非鉄金属	3,474	3,228	▲ 246	▲ 7.1	5.9
24 金属製品	2,396	2,107	▲ 289	▲ 12.1	3.8
25 はん用機械	259	311	52	20.1	0.6
26 生産用機械	1,969	1,741	▲ 228	▲ 11.6	3.2
27 業務用機械	4,758	4,668	▲ 90	▲ 1.9	8.5
28 電子部品	6,076	5,700	▲ 376	▲ 6.2	10.4
29 電気機械	2,679	2,464	▲ 215	▲ 8.0	4.5
30 情報通信	1,505	1,386	▲ 119	▲ 7.9	2.5
31 輸送用機械	914	1,037	123	13.5	1.9
32 その他	448	540	92	20.5	1.0

表6 従業者規模別従業者数

区 分 規 模 別	従 業 者 数				
	22年 (人)	23年 (人)	対前年 増減差(人)	前年比 (%)	23年 構成比(%)
合 計	58,019	54,912	▲ 3,107	▲ 5.4	100.0
29人以下小計	13,754	13,062	▲ 692	▲ 5.0	23.8
4～ 9人	3,508	3,859	351	10.0	7.0
10～ 19人	5,561	4,966	▲ 595	▲ 10.7	9.0
20～ 29人	4,685	4,237	▲ 448	▲ 9.6	7.7
30人以上小計	44,265	41,850	▲ 2,415	▲ 5.5	76.2
30～ 49人	5,425	6,187	762	14.0	11.3
50～ 99人	9,751	7,818	▲ 1,933	▲ 19.8	14.2
100～199人	8,829	8,604	▲ 225	▲ 2.5	15.7
200～299人	4,147	4,661	514	12.4	8.5
300人～	16,113	14,580	▲ 1,533	▲ 9.5	26.6
(再 掲)					
小規模事業所	13,754	13,062	▲ 692	▲ 5.0	23.8
中規模事業所	28,152	27,270	▲ 882	▲ 3.1	49.7
大規模事業所	16,113	14,580	▲ 1,533	▲ 9.5	26.6

※ 小規模事業所：従業者4～29人
中規模事業所：従業者30～299人
大規模事業所：従業者300人以上

図8 従業者規模別従業者数の構成比



5 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆4,032億円で、前年に比べ1,075億円の減少(前年比▲7.1%)となった。

製造品出荷額等を産業別に前年と比べてみると、業務用機械(対前年増減差126億円、前年比11.9%)、繊維(同26億円、同11.9%)、生産用機械(同25億円、同6.9%)など7業種が増加した一方、減少した業種は、パルプ・紙(同▲425億円、▲36.5%)、鉄鋼(同▲259億円、同▲23.9%)、食料品(同▲240億円、同▲7.7%)など15業種であった。

産業別構成比でみると、非鉄金属が構成比23.7%(3,323億円)と最も多く、次いで食料品同20.5%(2,875億円)、業務用機械8.5%(1,189億円)、電子部品6.7%(943億円)、鉄鋼5.9%(824億円)などの順となっており、この5業種で全体の65.2%を占めている。

従業者規模別に前年と比べてみると、大規模事業所(300人以上)が前年比▲11.2%(▲815億円)、中規模事業所(30～299人)が同▲3.6%(▲215億円)、小規模事業所(4～29人)が▲2.3%(▲44億円)といずれも減少となった。

従業者規模別構成比でみると大規模事業所(300人以上)が全体の46.2%(6,482億円)を占め最も多く、次いで中規模事業所(30～299人)の40.6%(5,695億円)となっており、事業所数で75.4%を占める小規模事業所(4～29人)の製造品出荷額等は約1割(13.2%)となっている。

図9 製造品出荷額等の推移

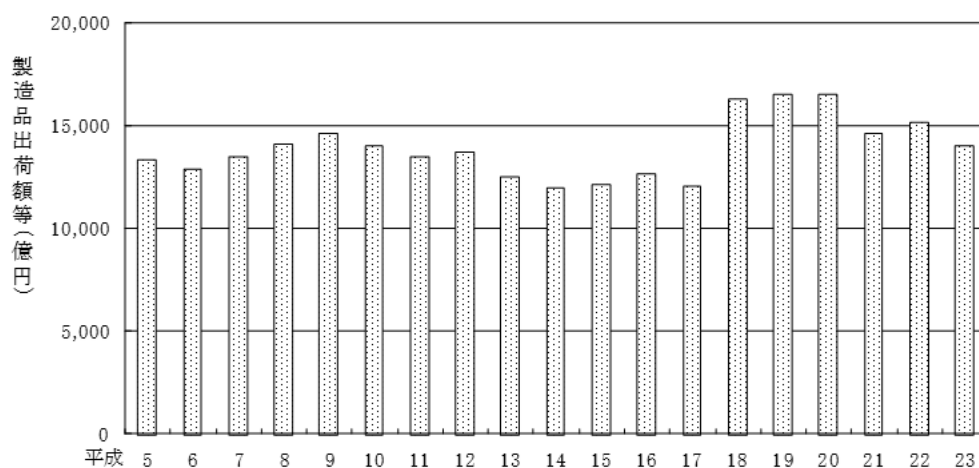


図10 産業別製造品出荷額等の増減

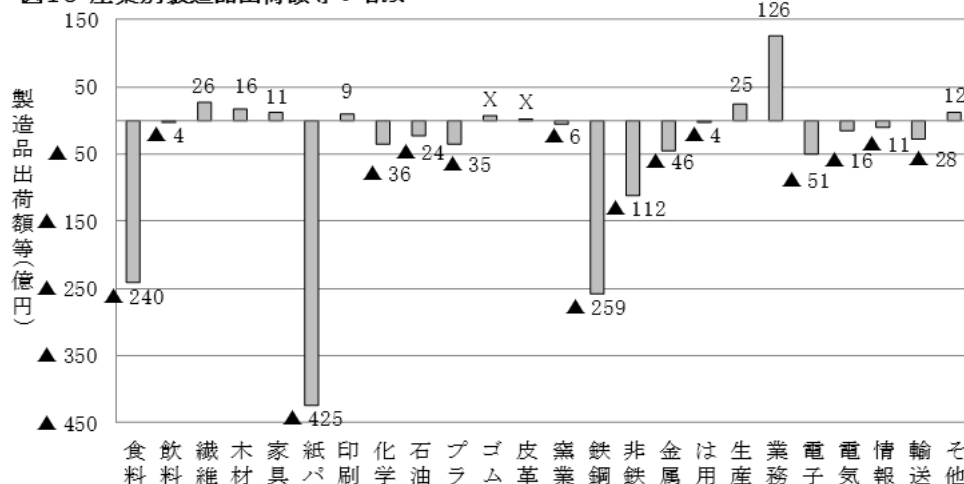


図11 産業別製造品出荷額等の構成比

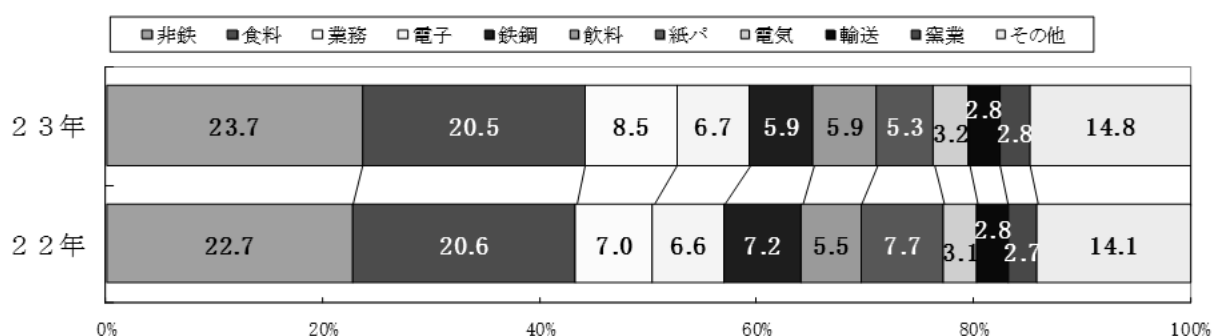


表7 産業別製造品出荷額等

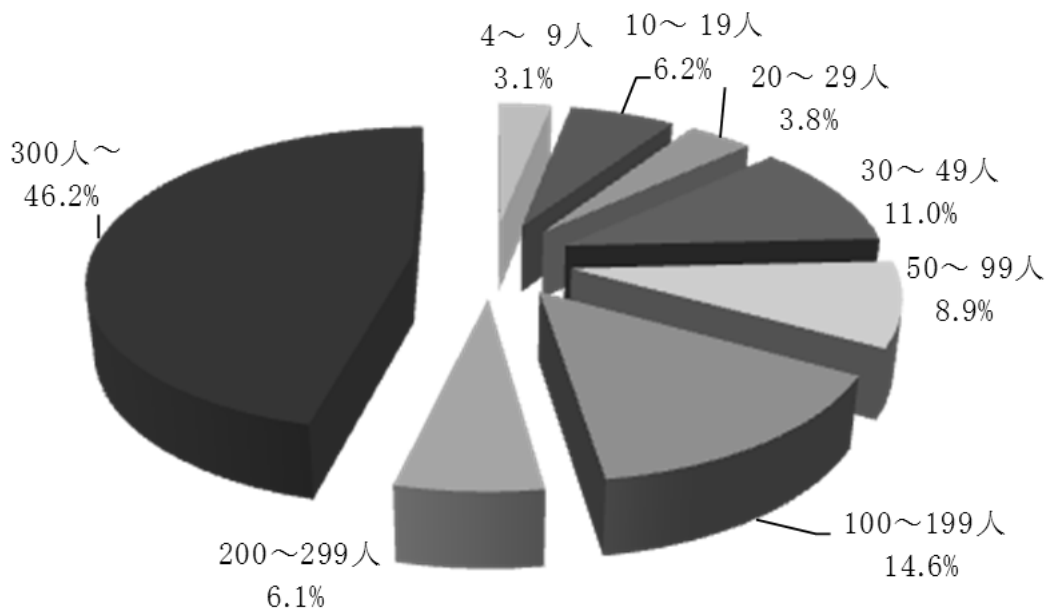
区 分 産 業 別	製 造 品 出 荷 額 等				
	22年 (万円)	23年 (万円)	対 前 年 増減差 (万円)	前年比 (%)	23年 構成比 (%)
合 計	151,071,928	140,320,326	▲ 10,751,602	▲ 7.1	99.7
09 食料品	31,145,093	28,747,921	▲ 2,397,172	▲ 7.7	20.5
10 飲料・飼料	8,261,256	8,221,156	▲ 40,100	▲ 0.5	5.9
11 繊維	2,176,357	2,434,662	258,305	11.9	1.7
12 木材・木製品	1,315,538	1,471,471	155,933	11.9	1.0
13 家具・装備品	367,880	479,885	112,005	30.4	0.3
14 パルプ・紙	11,625,333	7,376,750	▲ 4,248,583	▲ 36.5	5.3
15 印刷	1,769,103	1,859,534	90,431	5.1	1.3
16 化学	3,420,317	3,063,217	▲ 357,100	▲ 10.4	2.2
17 石油・石炭	791,787	555,149	▲ 236,638	▲ 29.9	0.4
18 プラスチック製品	1,637,639	1,287,431	▲ 350,208	▲ 21.4	0.9
19 ゴム製品	X	X	X	X	X
20 なめし革	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	4,040,424	3,977,113	▲ 63,311	▲ 1.6	2.8
22 鉄鋼	10,821,637	8,235,425	▲ 2,586,212	▲ 23.9	5.9
23 非鉄金属	34,350,315	33,229,246	▲ 1,121,069	▲ 3.3	23.7
24 金属製品	3,710,852	3,247,334	▲ 463,518	▲ 12.5	2.3
25 はん用機械	303,500	267,522	▲ 35,978	▲ 11.9	0.2
26 生産用機械	3,676,359	3,929,356	252,997	6.9	2.8
27 業務用機械	10,630,555	11,891,328	1,260,773	11.9	8.5
28 電子部品	9,942,211	9,434,208	▲ 508,003	▲ 5.1	6.7
29 電気機械	4,662,706	4,505,203	▲ 157,503	▲ 3.4	3.2
30 情報通信	1,435,371	1,322,315	▲ 113,056	▲ 7.9	0.9
31 輸送用機械	4,281,502	3,998,657	▲ 282,845	▲ 6.6	2.8
32 その他	425,590	547,039	121,449	28.5	0.4

表8 従業者規模別製造品出荷額等

区分 規模別	製造品出荷額等				
	22年 (万円)	23年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	23年 構成比(%)
合 計	151,071,928	140,320,326	▲ 10,751,602	▲ 7.1	100.0
29人以下小計	18,998,306	18,553,527	▲ 444,779	▲ 2.3	13.2
4～9人	4,197,874	4,393,728	195,854	4.7	3.1
10～19人	8,750,307	8,766,577	16,270	0.2	6.2
20～29人	6,050,125	5,393,222	▲ 656,903	▲ 10.9	3.8
30人以上小計	132,073,622	121,766,799	▲ 10,306,823	▲ 7.8	86.8
30～49人	12,256,591	15,455,890	3,199,299	26.1	11.0
50～99人	18,374,015	12,441,003	▲ 5,933,012	▲ 32.3	8.9
100～199人	22,032,057	20,440,452	▲ 1,591,605	▲ 7.2	14.6
200～299人	6,443,408	8,614,057	2,170,649	33.7	6.1
300人～	72,967,551	64,815,397	▲ 8,152,154	▲ 11.2	46.2
(再 掲)					
小規模事業所	18,998,306	18,553,527	▲ 444,779	▲ 2.3	13.2
中規模事業所	59,106,071	56,951,402	▲ 2,154,669	▲ 3.6	40.6
大規模事業所	72,967,551	64,815,397	▲ 8,152,154	▲ 11.2	46.2

※ 小規模事業所：従業者4～29人
中規模事業所：従業者30～299人
大規模事業所：従業者300人以上

図12 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



6 粗付加価値額

粗付加価値額は6,697億円で、前年に比べ279億円の減少（前年比▲4.0%）となった。

粗付加価値額を産業別に前年と比べてみると、非鉄金属（対前年増減差89億円、前年比3.3%）、食料品（同50億円、同5.7%）、業務用機械（42億円、同11.5%）など14業種が増加した一方、減少した業種は、鉄鋼（同▲333億円、▲66.3%）、パルプ・紙（同▲129億円、▲32.0%）、生産用機械（同▲57億円、▲33.5%）など8業種であった。

産業別構成比でみると、非鉄金属が構成比41.1%（2,749億円）と最も多く、次いで食料品同13.8%（926億円）、電子部品同6.4%（427億円）、業務用機械同6.1%（407億円）、パルプ・紙同4.1%（273億円）の順となっており、この5業種で全体の71.4%を占めている。

従業者規模別に前年と比べてみると、小規模事業所（4～29人）が前年比0.8%（6億円）、中規模事業所が同4.4%（同93億円）と増加したが、大規模事業所（300人以上）は同▲9.2%（同▲378億円）と大きく減少した。

従業者規模別構成比でみると、大規模事業所（300人以上）が全体の55.7%（3,730億円）を占め最も多く、次いで中規模事業所（30～299人）の32.9%（2,202億円）となっている。

図13 粗付加価値額の推移

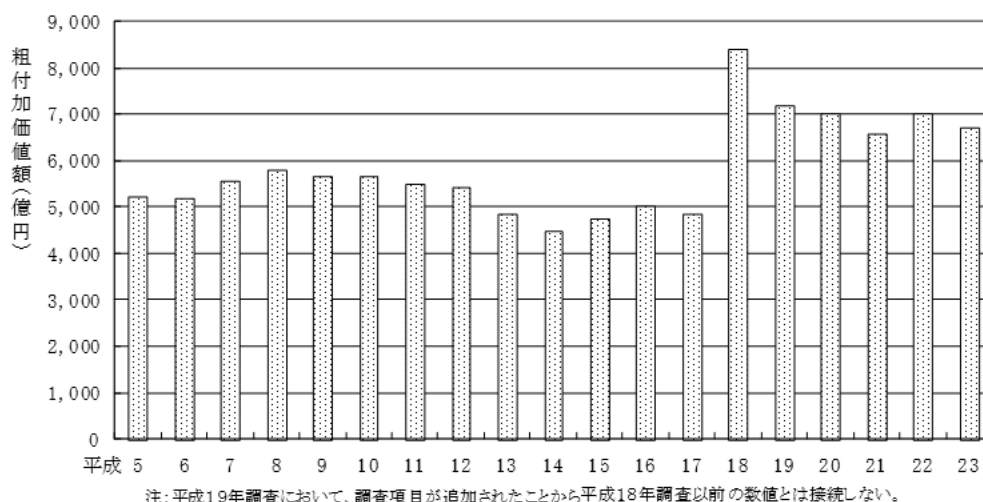


図14 産業別粗付加価値額の増減

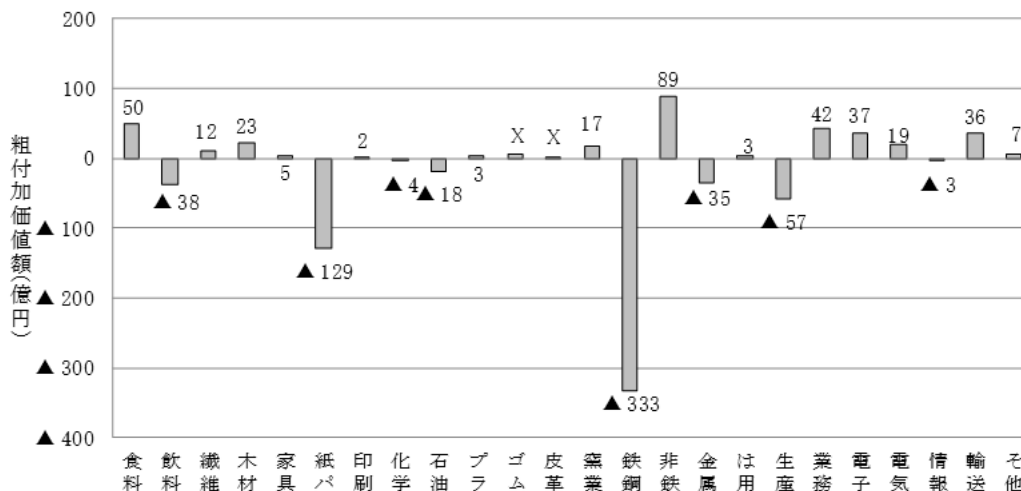


図15 産業別粗付加価値額の構成比

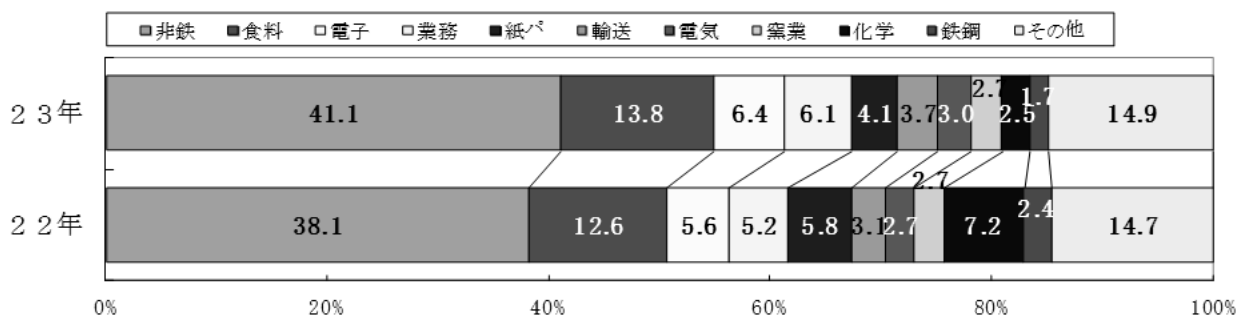


表9 産業別粗付加価値額

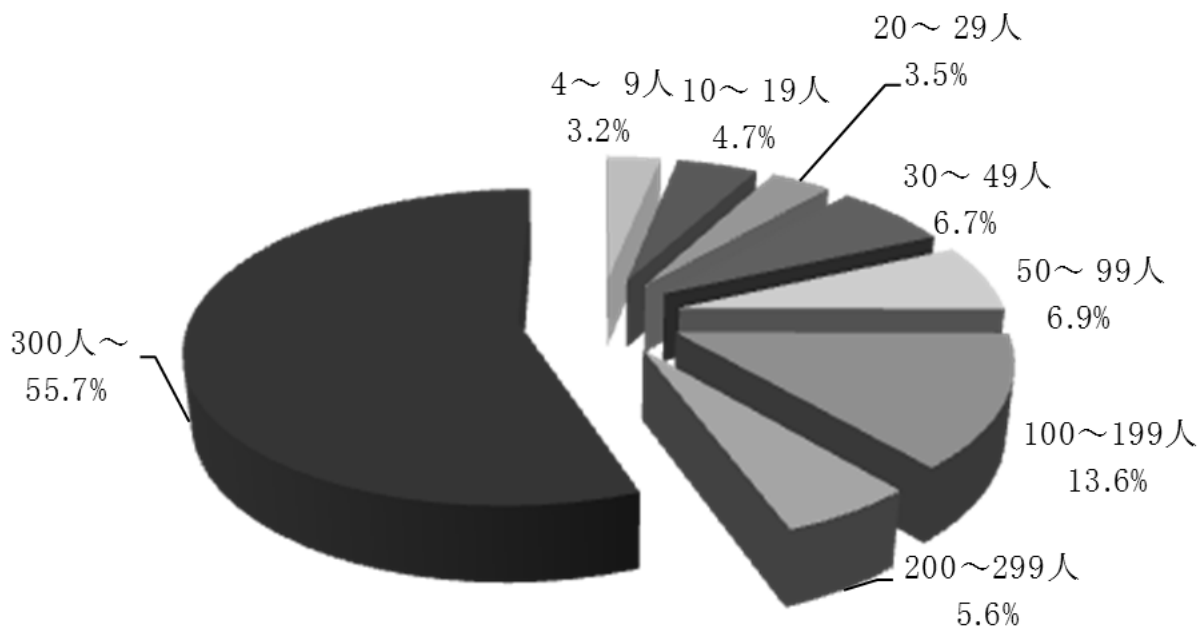
区 分 産 業 別	粗 付 加 価 値 額				
	22年 (万円)	23年 (万円)	対前年 増減差 (万円)	前年比 (%)	23年 構成比 (%)
合 計	69,754,886	66,969,575	▲ 2,785,311	▲ 4.0	100.0
09 食料品	8,762,900	9,259,033	496,133	5.7	13.8
10 飲料・飼料	1,679,181	1,294,667	▲ 384,514	▲ 22.9	1.9
11 繊維	1,364,051	1,485,013	120,962	8.9	2.2
12 木材・木製品	397,359	624,937	227,578	57.3	0.9
13 家具・装備品	171,835	219,763	47,928	27.9	0.3
14 パルプ・紙	4,016,505	2,730,118	▲ 1,286,387	▲ 32.0	4.1
15 印刷	1,023,199	1,043,044	19,845	1.9	1.6
16 化学	1,874,236	1,836,755	▲ 37,481	▲ 2.0	2.7
17 石油・石炭	351,620	172,855	▲ 178,765	▲ 50.8	0.3
18 プラスチック製品	562,202	593,103	30,901	5.5	0.9
19 ゴム製品	X	X	X	X	X
20 なめし革	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	1,681,084	1,847,941	166,857	9.9	2.8
22 鉄鋼	5,021,609	1,693,729	▲ 3,327,880	▲ 66.3	2.5
23 非鉄金属	26,602,717	27,492,130	889,413	3.3	41.1
24 金属製品	1,648,091	1,295,879	▲ 352,212	▲ 21.4	1.9
25 はん用機械	140,202	166,559	26,357	18.8	0.2
26 生産用機械	1,706,013	1,134,939	▲ 571,074	▲ 33.5	1.7
27 業務用機械	3,647,041	4,068,017	420,976	11.5	6.1
28 電子部品	3,904,221	4,270,006	365,785	9.4	6.4
29 電気機械	1,849,239	2,035,266	186,027	10.1	3.0
30 情報通信	804,680	774,038	▲ 30,642	▲ 3.8	1.2
31 輸送用機械	2,143,419	2,502,902	359,483	16.8	3.7
32 その他	229,799	299,733	69,934	30.4	0.4

表10 従業者規模別粗付加価値額

区 分 規 模 別	粗 付 加 価 値 額				
	22年 (万円)	23年 (万円)	対前年 増減差(万円)	前年比 (%)	23年 構成比(%)
合 計	69,754,886	66,969,575	▲ 2,785,311	▲ 4.0	100.0
29人以下小計	7,592,387	7,656,753	64,366	0.8	11.4
4～ 9人	1,937,577	2,114,433	176,856	9.1	3.2
10～ 19人	3,442,443	3,167,486	▲ 274,957	▲ 8.0	4.7
20～ 29人	2,212,367	2,374,834	162,467	7.3	3.5
30人以上小計	62,162,499	59,312,822	▲ 2,849,677	▲ 4.6	88.6
30～ 49人	3,968,950	4,516,935	547,985	13.8	6.7
50～ 99人	6,268,041	4,642,349	▲ 1,625,692	▲ 25.9	6.9
100～199人	8,600,649	9,111,616	510,967	5.9	13.6
200～299人	2,249,192	3,745,028	1,495,836	66.5	5.6
300人～	41,075,667	37,296,894	▲ 3,778,773	▲ 9.2	55.7
(再 掲)					
小規模事業所	7,592,387	7,656,753	64,366	0.8	11.4
中規模事業所	21,086,832	22,015,928	929,096	4.4	32.9
大規模事業所	41,075,667	37,296,894	▲ 3,778,773	▲ 9.2	55.7

※ 小規模事業所: 従業者4～29人
中規模事業所: 従業者30～299人
大規模事業所: 従業者300人以上

図16 従業者規模別粗付加価値額の構成比



7 生産額(従業者 30 人以上の事業所)

生産額は 1 兆 1,576 億円で、前年に比べ 991 億円の減少（前年比▲7.9%）となった。

産業別に前年と比較すると、業務用機械（対前年増減差 136 億円、前年比 13.0%）、生産用機械（同 54 億円、同 19.7%）、繊維（同 36 億円、同 20.6%）など 11 業種が増加した一方、減少した業種は、パルプ・紙（同▲426 億円、同▲40.6%）、食料品（同▲324 億円、同▲13.7%）、鉄鋼（同▲279 億円、同▲28.1%）など 11 業種であった。

産業別構成比でみると、非鉄金属が 27.1%（3,132 億円）と最も多く、次いで食料品 17.7%（2,044 億円）、業務用機械 10.2%（1,182 億円）、電子部品 7.9%（912 億円）、鉄鋼 6.2%（713 億円）の順となっており、この 5 業種で全体の 69.1%を占めている。

図17 産業別生産額の構成比

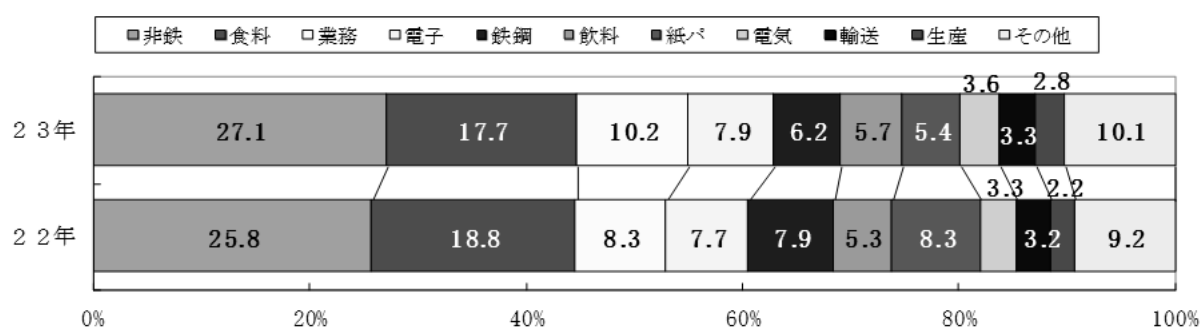


表 1 1 産業別生産額

区 分 産 業 別	生 産 額				
	2 2 年 (万円)	2 3 年 (万円)	対 前 年 増減差(万円)	前年比 (%)	2 3 年 構成比(%)
合 計	125,663,712	115,756,974	▲ 9,906,738	▲ 7.9	100.0
09 食料品	23,680,324	20,440,154	▲ 3,240,170	▲ 13.7	17.7
10 飲料・飼料	6,616,089	6,622,760	6,671	0.1	5.7
11 繊維	1,755,171	2,116,167	360,996	20.6	1.8
12 木材・木製品	217,267	408,600	191,333	88.1	0.4
13 家具・装備品	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	10,490,451	6,234,163	▲ 4,256,288	▲ 40.6	5.4
15 印刷	1,051,374	1,105,591	54,217	5.2	1.0
16 化学	2,669,399	2,534,967	▲ 134,432	▲ 5.0	2.2
17 石油・石炭	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	1,005,363	965,329	▲ 40,034	▲ 4.0	0.8
19 ゴム製品	181,863	X	X	X	X
20 なめし革	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	1,201,105	1,253,071	51,966	4.3	1.1
22 鉄鋼	9,928,245	7,133,491	▲ 2,794,754	▲ 28.1	6.2
23 非鉄金属	32,383,286	31,321,316	▲ 1,061,970	▲ 3.3	27.1
24 金属製品	1,779,935	1,477,866	▲ 302,069	▲ 17.0	1.3
25 はん用機械	X	69,288	X	X	0.1
26 生産用機械	2,721,102	3,257,445	536,343	19.7	2.8
27 業務用機械	10,459,746	11,818,888	1,359,142	13.0	10.2
28 電子部品	9,731,716	9,115,756	▲ 615,960	▲ 6.3	7.9
29 電気機械	4,167,505	4,212,090	44,585	1.1	3.6
30 情報通信	1,410,191	1,308,401	▲ 101,790	▲ 7.2	1.1
31 輸送用機械	4,016,996	3,813,126	▲ 203,870	▲ 5.1	3.3
32 その他	X	228,239	X	X	0.2

8 付加価値額(従業者 30 人以上の事業所)

付加価値額は 5,347 億円で、前年に比べ 142 億円の減少(前年比▲2.6%)となった。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属(対前年増減差 150 億円、前年比 6.5%)、業務用機械(同 64 億円、同 19.6%)、電気機械(同 46 億円、同 31.8%) など 14 業種が増加した一方、減少した業種は、鉄鋼(同▲365 億円、同▲82.8%)、パルプ・紙(同▲105 億円、同▲35.2%)、生産用機械(同▲28 億円、同▲28.0%) など 8 業種であった。

産業別構成比でみると、非鉄金属が 46.3% (2,476 億円) と最も多く、次いで食料品の 12.0% (643 億円)、業務用機械の 7.3% (393 億円)、電子部品の 7.1% (382 億円)、輸送用機械の 4.5% (241 億円) の順となっており、この 5 業種で全体の 77.2%を占めている。

図18 産業別付加価値額の構成比

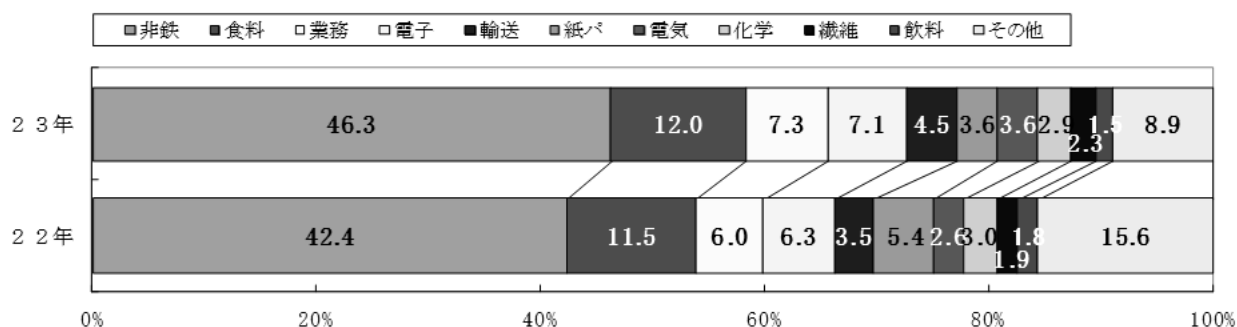


表 1 2 産業別付加価値額

区 分 産 業 別	付 加 価 値 額				
	2 2 年 (万円)	2 3 年 (万円)	対 前 年 増減差(万円)	前年比 (%)	2 3 年 構成比(%)
合 計	54,890,657	53,465,999	▲ 1,424,658	▲ 2.6	100.0
09 食料品	6,329,270	6,429,538	100,268	1.6	12.0
10 飲料・飼料	991,808	777,909	▲ 213,899	▲ 21.6	1.5
11 繊維	1,016,206	1,232,233	216,027	21.3	2.3
12 木材・木製品	42,881	156,890	114,009	265.9	0.3
13 家具・装備品	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	2,975,330	1,926,600	▲ 1,048,730	▲ 35.2	3.6
15 印刷	521,234	539,654	18,420	3.5	1.0
16 化学	1,628,377	1,541,835	▲ 86,542	▲ 5.3	2.9
17 石油・石炭	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	394,239	465,297	71,058	18.0	0.9
19 ゴム製品	118,692	X	X	X	X
20 なめし革	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	446,486	542,743	96,257	21.6	1.0
22 鉄鋼	4,408,401	757,796	▲ 3,650,605	▲ 82.8	1.4
23 非鉄金属	23,256,353	24,758,218	1,501,865	6.5	46.3
24 金属製品	784,096	514,612	▲ 269,484	▲ 34.4	1.0
25 はん用機械	X	54,032	X	X	0.1
26 生産用機械	993,919	715,152	▲ 278,767	▲ 28.0	1.3
27 業務用機械	3,283,875	3,928,341	644,466	19.6	7.3
28 電子部品	3,446,847	3,817,829	370,982	10.8	7.1
29 電気機械	1,448,964	1,909,933	460,969	31.8	3.6
30 情報通信	749,818	742,321	▲ 7,497	▲ 1.0	1.4
31 輸送用機械	1,946,173	2,406,531	460,358	23.7	4.5
32 その他	X	86,555	X	X	0.2

9 有形固定資産投資総額(従業者 30 人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は 1,063 億円で、前年に比べ 78 億円の増加（前年比 7.9%）となった。

産業別に前年と比較すると、パルプ・紙（対前年増減差 143 億円、前年比 800.2%）、化学（同 14 億円、同 247.7%）、電子部品（同 11 億円、同 38.1%）など 12 業種が増加した一方、減少した業種は、非鉄金属（同▲39 億円、同▲5.9%）、鉄鋼（同▲22 億円、同▲18.2%）、電気機械（同▲21 億円、同▲86.0%）など 10 業種であった。

産業別構成比でみると、非鉄金属が 57.5%（612 億円）と最も多く、次いでパルプ・紙 15.1%（160 億円）、鉄鋼 9.2%（98 億円）がこれに続いている。

図 19 産業別有形固定資産投資総額の構成比

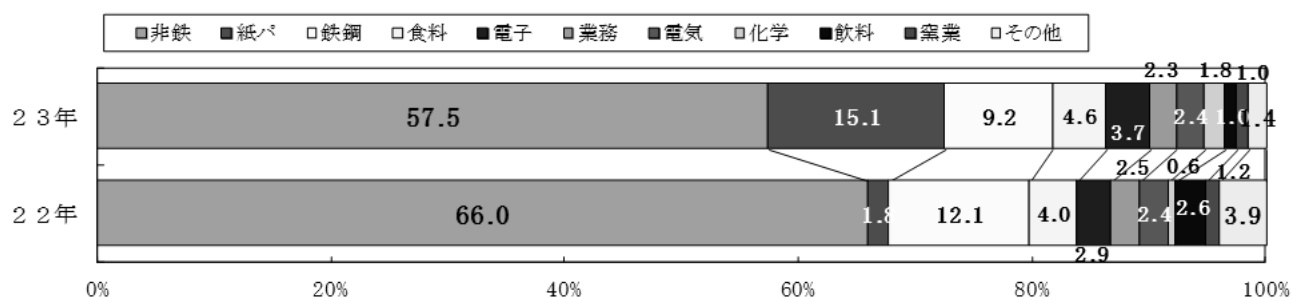


表 1 3 産業別有形固定資産投資総額

区 分 産 業 別	有 形 固 定 資 産 投 資 総 額				
	2 2 年 (万円)	2 3 年 (万円)	対 前 年 増減差(万円)	前年比 (%)	2 3 年 構成比 (%)
合 計	9,852,215	10,632,828	780,613	7.9	100.0
09 食料品	397,014	485,534	88,520	22.3	4.6
10 飲料・飼料	260,767	105,782	▲ 154,985	▲ 59.4	1.0
11 繊維	92,430	33,220	▲ 59,210	▲ 64.1	0.3
12 木材・木製品	9,373	29,409	20,036	213.8	0.3
13 家具・装備品	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	178,198	1,604,111	1,425,913	800.2	15.1
15 印刷	31,827	100,590	68,763	216.1	0.9
16 化学	56,515	196,512	139,997	247.7	1.8
17 石油・石炭	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	49,438	64,828	15,390	31.1	0.6
19 ゴム製品	1,537	X	X	X	X
20 なめし革	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	120,816	103,137	▲ 17,679	▲ 14.6	1.0
22 鉄鋼	1,194,132	977,126	▲ 217,006	▲ 18.2	9.2
23 非鉄金属	6,503,394	6,116,465	▲ 386,929	▲ 5.9	57.5
24 金属製品	5,754	40,620	34,866	605.9	0.4
25 はん用機械	X	3,326	X	X	0.0
26 生産用機械	43,617	24,139	▲ 19,478	▲ 44.7	0.2
27 業務用機械	249,431	240,495	▲ 8,936	▲ 3.6	2.3
28 電子部品	284,655	393,073	108,418	38.1	3.7
29 電気機械	240,203	33,617	▲ 206,586	▲ 86.0	0.3
30 情報通信	36,428	23,362	▲ 13,066	▲ 35.9	0.2
31 輸送用機械	93,498	30,890	▲ 62,608	▲ 67.0	0.3
32 その他	X	13,854	X	X	0.1

10 1事業所当たりの動向

(1) 従業者数

1 事業所当たりの従業者数は県平均 35.3 人で、前年に比べ 1.9 人の減少(前年比▲5.1%)となっている。

産業別に前年と比較すると、情報通信(対前年増減差 21.4 人、前年比 22.8%)、電気機械(同 10.1 人、同 12.5%)、鉄鋼(同 5.4 人、同 10.6%) など 13 業種が増加した一方、非鉄金属(同▲46.8 人、同▲14.8%)、電子部品(同▲8.4 人、同▲9.9%)、ゴム製品(同▲6.7 人、同▲27.9%) など 11 業種が減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 269.0 人(前年比▲14.8%)、業務用機械 137.3 人(同 1.0%)、情報通信 115.5 人(同 22.8%) となっている。

(2) 製造品出荷額等

1 事業所当たりの製造品出荷額等は 8 億 8,258 万円で、前年に比べ 6,718 万円の減少(前年比▲7.1%) となっている。

産業別に前年と比較すると、業務用機械(対前年増減差 4 億 5,873 万円、前年比 15.3%)、電気機械(同 2 億 5,366 万円、同 18.1%)、情報通信(同 1 億 9,690 万円、同 22.5%) など 9 業種が増加した一方、非鉄金属(同▲34 億 6,125 万円、同▲11.4%)、パルプ・紙(同▲14 億 5,981 万円、同▲40.8%)、鉄鋼(同▲5 億 5,546 万円、同▲16.2%) など 15 業種が減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 268 億 6,307 万円(前年比▲11.4%)、業務用機械 34 億 4,763 万円(同 15.3%)、鉄鋼 28 億 8,090 万円(同▲16.2%) となっている。

(3) 原材料使用額等

1 事業所当たりの原材料使用額等は 4 億 6,540 万円で、前年に比べ 3,750 万円の減少(前年比▲7.5%) となっている。

産業別に前年と比較すると、鉄鋼(対前年増減差 5 億 1,036 万円、前年比 28.1%)、業務用機械(同 3 億 431 万円、同 15.6%)、生産用機械(同 2 億 2,678 万円、同 64.9%) など 12 業種が増加した一方、非鉄金属(同▲13 億 6,227 万円、同▲22.2%)、パルプ・紙(同▲9 億 5,625 万円、同▲41.2%)、輸送用機械(同▲2 億 9,859 万円、同▲37.7%) など 12 業種が減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 47 億 7,776 万円(前年比▲22.2%)、鉄鋼 23 億 2,685 万円(同 28.1%)、業務用機械 22 億 5,120 万円(同 15.6%) となっている。

(4) 現金給与総額

1 事業所当たりの現金給与総額は 1 億 674 万円で、前年に比べ 951 万円の減少（前年比▲8.2%）となっている。

産業別に前年と比較すると、情報通信（対前年増減差 1 億 1,190 万円、前年比 33.5%）、電気機械（同 3,942 万円、同 15.6%）、生産用機械（同 2,508 万円、同 21.1%）など 13 業種が増加した一方、非鉄金属（同▲6 億 7,665 万円、同▲33.8%）、パルプ・紙（同▲3,019 万円、同▲9.7%）、業務用機械（同▲2,468 万円、同▲5.4%）など 11 業種が減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属の 13 億 2,253 万円（前年比▲33.8%）、情報通信の 4 億 4,568 万円（同 33.5%）、業務用機械 4 億 3,290 万円（同▲5.4%）となっている。

(5) 粗付加価値額

1 事業所当たりの粗付加価値額は 4 億 2,984 万円で、前年に比べ 1,702 万円の減少（前年比▲3.8%）となっている。

産業別に前年と比較すると、電気機械（対前年増減差 1 億 9,342 万円、前年比 34.5%）、業務用機械（同 1 億 5,447 万円、同 14.8%）、情報通信（同 1 億 4,210 万円、同 28.3%）など 13 業種が増加した一方、非鉄金属（同▲12 億 7,418 万円、同▲5.3%）、鉄鋼（同▲10 億 1,497 万円、同▲62.7%）、パルプ・紙（同▲4 億 5,218 万円、同▲36.0%）など 11 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 229 億 1,011 万円（前年比▲5.3%）、業務用機械 11 億 9,648 万円（同 14.8%）、化学 9 億 6,671 万円（同▲7.2%）となっている。

表 1 4 産 業 別 1 事 業 所 当 た り の 統 計 表

産 業	区 分	従業者数			製造品出荷額等			原材料使用額等			現金給与総額			粗付加価値額		
		2 2 年 (人)	2 3 年 (人)	前年比 (%)	2 2 年 (万円)	2 3 年 (万円)	前年比 (%)	2 2 年 (万円)	2 3 年 (万円)	前年比 (%)	2 2 年 (万円)	2 3 年 (万円)	前年比 (%)	2 2 年 (万円)	2 3 年 (万円)	前年比 (%)
	県平均	37.2	35.3	▲ 5.1	94,976	88,258	▲ 7.1	50,290	46,540	▲ 7.5	11,625	10,674	▲ 8.2	44,686	42,984	▲ 3.8
09 食料品		38.1	33.8	▲ 11.3	70,288	64,215	▲ 8.6	50,236	43,780	▲ 12.9	8,974	7,801	▲ 13.1	20,052	20,996	4.7
10 飲料・飼料		18.3	16.0	▲ 12.7	116,061	128,321	10.6	92,073	108,529	17.9	6,269	5,390	▲ 14.0	23,988	20,550	▲ 14.3
11 繊維		37.0	38.7	4.6	13,546	16,243	19.9	4,802	6,102	27.1	6,348	6,401	0.8	8,744	10,171	16.3
12 木材・木製品		10.6	11.0	3.7	17,276	17,078	▲ 1.1	11,978	9,775	▲ 18.4	2,698	2,734	1.3	5,298	7,352	38.8
13 家具・装備品		8.8	8.9	1.0	8,356	9,619	15.1	4,360	5,159	18.3	2,254	2,346	4.1	3,996	4,485	12.2
14 パルプ・紙		55.6	54.4	▲ 2.1	357,382	211,401	▲ 40.8	231,866	136,241	▲ 41.2	31,071	28,052	▲ 9.7	125,516	80,298	▲ 36.0
15 印刷		15.6	15.8	1.4	17,196	17,076	▲ 0.7	6,964	7,427	6.6	4,490	4,655	3.7	10,232	9,840	▲ 3.8
16 化学		34.4	32.7	▲ 4.9	183,976	155,498	▲ 15.5	79,852	63,868	▲ 20.0	19,036	21,209	11.4	104,124	96,671	▲ 7.2
17 石油・石炭		8.1	6.9	▲ 15.1	51,614	29,865	▲ 42.1	28,172	20,881	▲ 25.9	2,998	2,233	▲ 25.5	23,441	9,603	▲ 59.0
18 プラスチック製品		39.7	43.5	9.6	57,586	50,488	▲ 12.3	37,507	27,311	▲ 27.2	11,583	12,872	11.1	20,079	23,724	18.2
19 ゴム製品		24.0	17.3	▲ 27.9	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20 なめし革		23.0	22.0	▲ 4.3	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石		15.4	16.2	5.5	36,353	36,785	1.2	20,930	19,778	▲ 5.5	5,143	5,336	3.8	15,423	17,433	13.0
22 鉄鋼		51.1	56.5	10.6	343,636	288,090	▲ 16.2	181,649	232,685	28.1	26,074	26,498	1.6	161,987	60,490	▲ 62.7
23 非鉄金属		315.8	269.0	▲ 14.8	3,032,432	2,686,307	▲ 11.4	614,003	477,776	▲ 22.2	199,918	132,253	▲ 33.8	2,418,429	2,291,011	▲ 5.3
24 金属製品		18.2	16.2	▲ 10.7	27,490	24,348	▲ 11.4	15,005	14,753	▲ 1.7	5,651	4,800	▲ 15.1	12,486	9,968	▲ 20.2
25 はん用機械		11.8	15.6	32.5	13,478	13,027	▲ 3.3	7,105	4,776	▲ 32.8	4,410	5,136	16.5	6,373	8,328	30.7
26 生産用機械		36.5	36.3	▲ 0.4	66,545	80,134	20.4	34,952	57,630	64.9	11,891	14,399	21.1	31,593	23,645	▲ 25.2
27 業務用機械		135.9	137.3	1.0	298,890	344,763	15.3	194,689	225,120	15.6	45,758	43,290	▲ 5.4	104,201	119,648	14.8
28 電子部品		84.4	76.0	▲ 9.9	135,622	123,424	▲ 9.0	81,397	68,206	▲ 16.2	24,829	22,793	▲ 8.2	54,225	56,933	5.0
29 電気機械		81.2	91.3	12.5	140,399	165,765	18.1	84,361	90,916	7.8	25,316	29,258	15.6	56,038	75,380	34.5
30 情報通信		94.1	115.5	22.8	87,334	107,024	22.5	37,041	43,643	17.8	33,378	44,568	33.5	50,293	64,503	28.3
31 輸送用機械		32.6	34.6	6.0	155,774	135,961	▲ 12.7	79,223	49,364	▲ 37.7	12,623	11,798	▲ 6.5	76,551	83,430	9.0
32 その他		12.8	12.9	0.8	11,836	12,755	7.8	5,270	5,657	7.3	3,160	3,057	▲ 3.3	6,566	7,137	8.7

11 従業者1人当たりの動向

(1) 製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,504万円で、前年に比べ51万円の減少（前年比▲2.0%）となっている。

産業別に前年と比較すると、飲料・飼料（対前年増減差1,704万円、前年比26.9%）、非鉄金属（同384万円、同4.0%）、生産用機械（同384万円、同21.0%）など11業種が増加した一方、パルプ・紙（同▲2,543万円、同▲39.5%）、石油・石炭（同▲2,045万円、同▲32.2%）、鉄鋼（同▲1,626万円、同▲24.2%）など13業種で減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属9,986万円（前年比4.0%）、飲料・飼料8,036万円（同26.9%）、鉄鋼5,099万円（同▲24.2%）となっている。

(2) 原材料使用額等

従業者1人当たりの原材料使用額等は1,320万円で、前年に比べ33万円の減少（前年比▲2.4%）となっている。

産業別に前年と比較すると、飲料・飼料（対前年増減差1,774万円、前年比35.3%）、生産用機械（同630万円、同65.7%）、鉄鋼（同563万円、同15.8%）など11業種が増加した一方、パルプ・紙（同▲1,666万円、同▲39.9%）、輸送用機械（同▲999万円、同▲41.2%）、石油・石炭（同▲457万円、同▲13.2%）など13業種で減少した。

なお、上位3業種は、飲料・飼料6,797万円（前年比35.3%）、鉄鋼4,118万円（同15.8%）、石油・石炭3,007万円（同▲13.2%）となっている。

(3) 現金給与総額

従業者1人当たりの現金給与総額は303万円で、前年に比べ10万円の減少（前年比▲3.2%）となっている。

産業別に前年と比較すると、化学（対前年増減差94万円、前年比17.0%）、生産用機械（同71万円、同21.8%）、情報通信（同31万円、同8.7%）など10業種が増加した一方、非鉄金属（同▲141万円、同▲22.3%）、石油・石炭（同▲47万円、同▲12.7%）輸送用機械（同▲46万円、同▲11.9%）など14業種で減少した。

なお、上位3業種は、化学648万円（前年比17.0%）、パルプ・紙516万円（同▲7.7%）、非鉄金属492万円（同▲22.3%）となっている。

(4) 粗付加価値額

従業者1人当たりの粗付加価値額は1,220万円で、前年に比べ18万円の増加（前年比1.5%）となっている。

産業別に前年と比較すると、非鉄金属（対前年増減差 859 万円、前年比 11.2%）、木材・木製品（同 167 万円、同 33.5%）、電気機械（同 136 万円、同 19.7%）など 14 業種が増加した一方、鉄鋼（同▲2,099 万円、同▲66.2%）、石油・石炭（同▲1,499 万円、同▲52.0%）、パルプ・紙（同▲782 万円、同▲34.6%）など 10 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属が 8,517 万円（前年比 11.2%）、化学 2,953 万円（同▲2.5%）、輸送用機械 2,414 万円（同 2.9%）となっている。

表 1 5 産業別従業員 1 人当たりの統計表

産業	区分	製造品出荷額等			原材料使用額等			現金給与総額			粗付加価値額		
		2 2 年 (万円)	2 3 年 (万円)	前年比 (%)	2 2 年 (万円)	2 3 年 (万円)	前年比 (%)	2 2 年 (万円)	2 3 年 (万円)	前年比 (%)	2 2 年 (万円)	2 3 年 (万円)	前年比 (%)
	県平均	2,555	2,504	▲ 2.0	1,353	1,320	▲ 2.4	313	303	▲ 3.2	1,202	1,220	1.5
09 食料品		1,845	1,901	3.0	1,319	1,296	▲ 1.7	236	231	▲ 2.1	526	622	18.3
10 飲料・飼料		6,332	8,036	26.9	5,023	6,797	35.3	342	338	▲ 1.2	1,309	1,287	▲ 1.7
11 繊維		366	420	14.8	130	158	21.5	172	165	▲ 4.1	236	263	11.4
12 木材・木製品		1,628	1,548	▲ 4.9	1,129	886	▲ 21.5	254	248	▲ 2.4	499	666	33.5
13 家具・装備品		948	1,083	14.2	495	581	17.4	256	264	3.1	453	505	11.5
14 パルプ・紙		6,432	3,889	▲ 39.5	4,173	2,507	▲ 39.9	559	516	▲ 7.7	2,259	1,477	▲ 34.6
15 印刷		1,104	1,079	▲ 2.3	447	469	4.9	288	294	2.1	657	622	▲ 5.3
16 化学		5,350	4,750	▲ 11.2	2,322	1,951	▲ 16.0	554	648	17.0	3,028	2,953	▲ 2.5
17 石油・石炭		6,346	4,301	▲ 32.2	3,464	3,007	▲ 13.2	369	322	▲ 12.7	2,882	1,383	▲ 52.0
18 プラスチック製品		1,451	1,161	▲ 20.0	945	628	▲ 33.5	292	296	1.4	506	546	7.9
19 ゴム製品		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20 なめし革		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石		2,367	2,266	▲ 4.3	1,363	1,218	▲ 10.6	335	329	▲ 1.8	1,004	1,074	7.0
22 鉄鋼		6,725	5,099	▲ 24.2	3,555	4,118	15.8	510	469	▲ 8.0	3,170	1,071	▲ 66.2
23 非鉄金属		9,602	9,986	4.0	1,944	1,776	▲ 8.6	633	492	▲ 22.3	7,658	8,517	11.2
24 金属製品		1,514	1,502	▲ 0.8	827	910	10.0	311	296	▲ 4.8	688	615	▲ 10.6
25 はん用機械		1,145	838	▲ 26.8	604	307	▲ 49.2	375	330	▲ 12.0	541	536	▲ 0.9
26 生産用機械		1,825	2,209	21.0	959	1,589	65.7	326	397	21.8	866	652	▲ 24.7
27 業務用機械		2,199	2,511	14.2	1,432	1,640	14.5	337	315	▲ 6.5	767	871	13.6
28 電子部品		1,607	1,624	1.1	965	897	▲ 7.0	294	300	2.0	643	749	16.5
29 電気機械		1,729	1,816	5.0	1,039	996	▲ 4.1	312	321	2.9	690	826	19.7
30 情報通信		928	927	▲ 0.1	394	378	▲ 4.1	355	386	8.7	535	558	4.3
31 輸送用機械		4,772	3,933	▲ 17.6	2,427	1,428	▲ 41.2	387	341	▲ 11.9	2,345	2,414	2.9
32 その他		925	992	7.2	412	440	6.8	247	238	▲ 3.6	513	555	8.2

12 地域別(広域行政圏別)の動向

(1) 事業所数

前年に比べると地域別事業所数は、青森地域で 10 事業所（前年比 4.2%）、津軽地域で 2 事業所（同 0.6%）、八戸地域で 6 事業所（同 1.1%）と 3 地域で増加した一方で、津軽西北五地域で▲11 事業所（同▲6.7%）など県内の 3 圏域で減少した。

地域別事業所数は、八戸地域が 533 事業所（構成比 34.2%）で最も多く、次いで津軽地域の 332 事業所（同 21.3%）、青森地域 250 事業所（同 16.0%）となっている。

(2) 従業者数

前年に比べると地域別従業者数は、下北地域で 149 人（前年比 6.6%）増加したものの、上十三地域で▲1,331 人（同▲12.5%）、八戸地域で▲773 人（同▲4.1%）など下北地域を除く 5 圏域で減少した。

地域別従業者数は、八戸地域が 18,074 人（構成比 32.9%）と最も多く、次いで津軽地域の 14,608 人（同 26.6%）、上十三地域の 9,320 人（同 17.0%）などとなっている。

(3) 製造品出荷額等

前年に比べると地域別製造品出荷額等は、下北地域で 48 億円（前年比 24.9%）増加したものの、八戸地域で▲745 億円（同▲12.1%）、上十三地域で▲264 億円（同▲5.7%）など下北地域を除く 5 圏域で減少した。

地域別製造品出荷額等は、八戸地域が 5,402 億円（構成比 38.5%）と最も多く、次いで上十三地域の 4,386 億円（同 31.3%）、津軽地域の 2,605 億円（同 18.6%）などとなっている。

(4) 粗付加価値額

前年に比べると地域別粗付加価値額は、津軽地域が 92 億円（前年比 16.0%）、上十三地域が 37 億円（同 1.2%）など 4 地域で増加したものの、八戸地域で▲430 億円（同▲20.4%）、津軽西北五地域で▲6 億円（同▲2.7%）減少した。

地域別粗付加価値額は、上十三地域が 3,197 億円（構成比 47.7%）と最も多く、次いで八戸地域の 1,682 億円（同 25.1%）、津軽地域の 1,070 億円（同 16.0%）などとなっている。

図20 広域行政圏域別事業所数の構成比

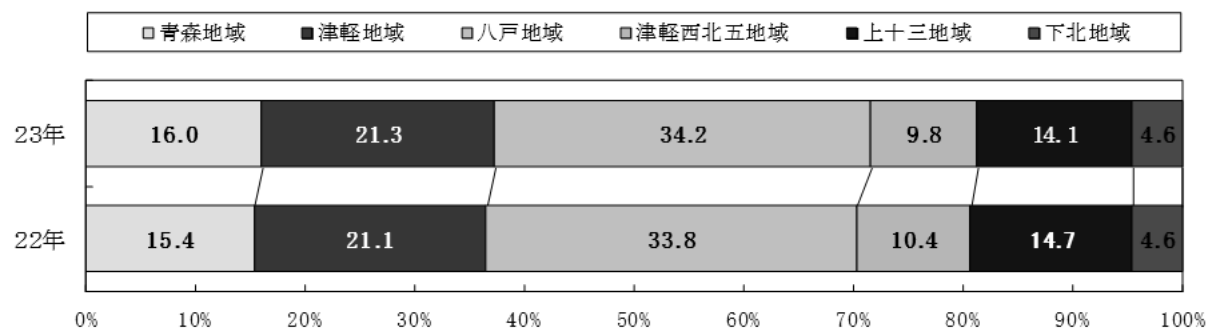


図21 広域行政圏域別従業者数の構成比

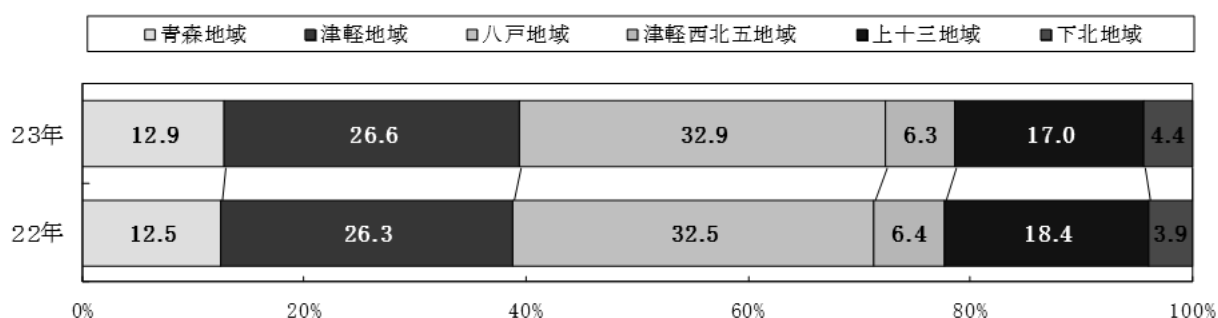


図22 広域行政圏域別製造品出荷額等の構成比

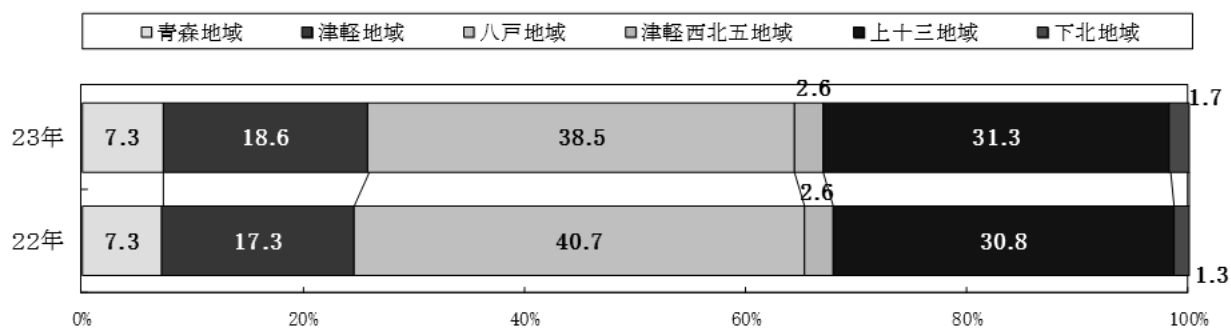


図23 広域行政圏域別粗付加価値額の構成比

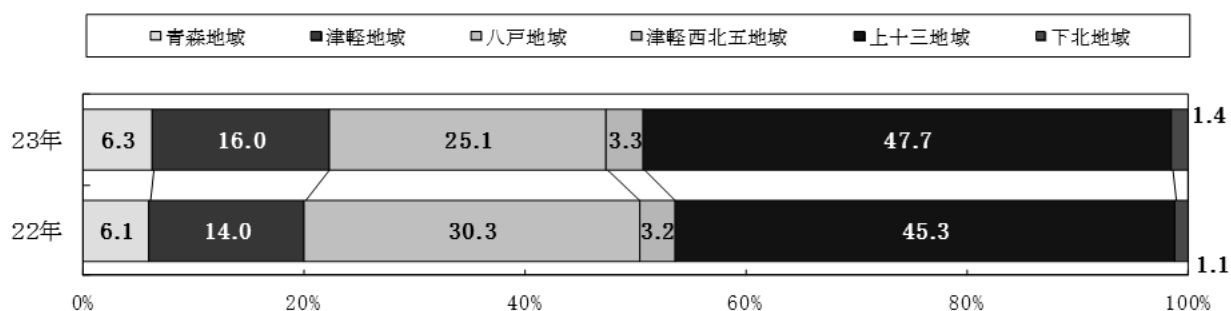


表16 広域行政圏別主要指標

区分 圏域	事業所数				区分 圏域	従業者数				
	22年	23年	対前年 増減差	前年比 (%)		23年 構成比 (%)	22年 (人)	23年 (人)	対前年 増減差 (人)	前年比 (%)
県計	1,561	1,558	▲3	▲0.2	100.0	58,019	54,912	▲3,107	▲5.4	100.0
青森地域	240	250	10	4.2	16.0	7,254	7,068	▲186	▲2.6	12.9
津軽地域	330	332	2	0.6	21.3	15,280	14,608	▲672	▲4.4	26.6
八戸地域	527	533	6	1.1	34.2	18,847	18,074	▲773	▲4.1	32.9
津軽西北五地域	163	152	▲11	▲6.7	9.8	3,732	3,438	▲294	▲7.9	6.3
上三地域	229	220	▲9	▲3.9	14.1	10,651	9,320	▲1,331	▲12.5	17.0
下北地域	72	71	▲1	▲1.4	4.6	2,255	2,404	149	6.6	4.4

区分 圏域	製 造 品 出 荷 額 等				区分 圏域	粗 付 加 価 値 額					
	22年 (万円)	23年 (万円)	対前年 増減差 (万円)	前年比 (%)		23年 構成比 (%)	22年 (万円)	23年 (万円)	対前年 増減差 (万円)	前年比 (%)	23年 構成比 (%)
県 計	151,071,928	140,320,326	▲ 10,751,602	▲ 7.1	100.0	計	69,754,886	66,969,575	▲ 2,785,311	▲ 4.0	100.0
青 森 地 域	11,021,612	10,346,744	▲ 674,868	▲ 6.1	7.4	青 森 地 域	4,228,958	4,306,703	77,745	1.8	6.4
津 軽 地 域	26,210,654	26,054,675	▲ 155,979	▲ 0.6	18.6	津 軽 地 域	9,774,252	10,696,279	922,027	9.4	16.0
八 戸 地 域	61,464,978	54,017,588	▲ 7,447,390	▲ 12.1	38.5	八 戸 地 域	21,124,613	16,819,944	▲ 4,304,669	▲ 20.4	25.1
津軽西北五地域	3,938,485	3,627,365	▲ 311,120	▲ 7.9	2.6	津軽西北五地域	2,254,907	2,192,924	▲ 61,983	▲ 2.7	3.3
上 十 三 地 域	46,501,331	43,856,797	▲ 2,644,534	▲ 5.7	31.3	上 十 三 地 域	31,604,324	31,971,824	367,500	1.2	47.7
下 北 地 域	1,934,868	2,417,157	482,289	24.9	1.7	下 北 地 域	767,832	981,901	214,069	27.9	1.5

図 2 4 青森地域の
製造品出荷額等構成比

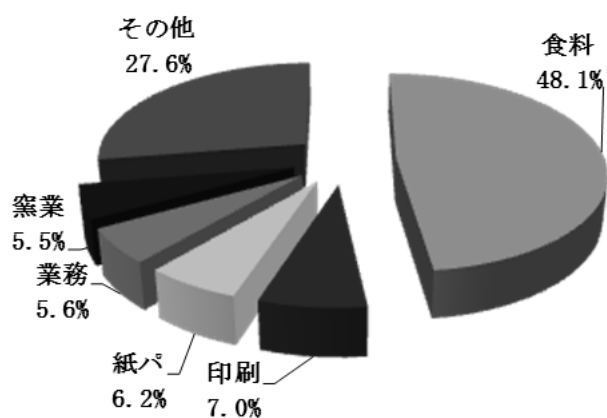


図 2 7 津軽西北五地域の
製造品出荷額等構成比

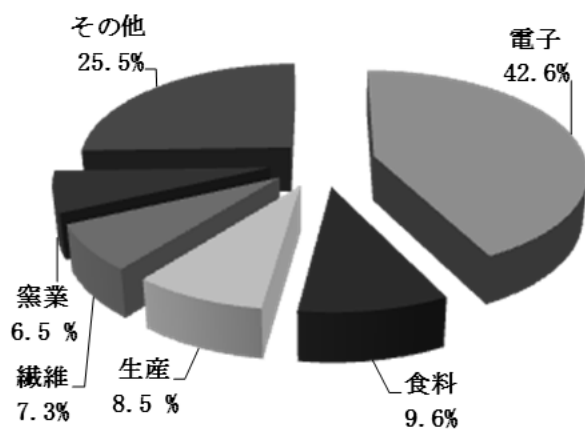


図 2 5 津軽地域の
製造品出荷額等構成比

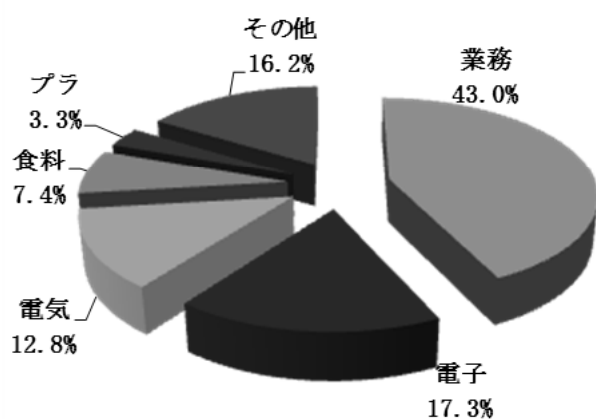


図 2 8 上十三地域の
製造品出荷額等構成比

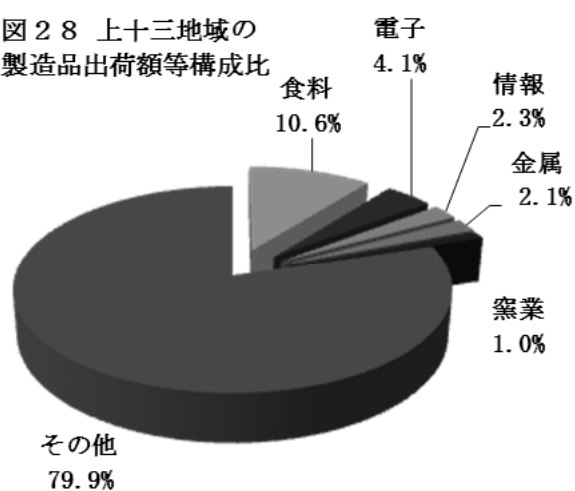


図 2 6 八戸地域の
製造品出荷額等構成比

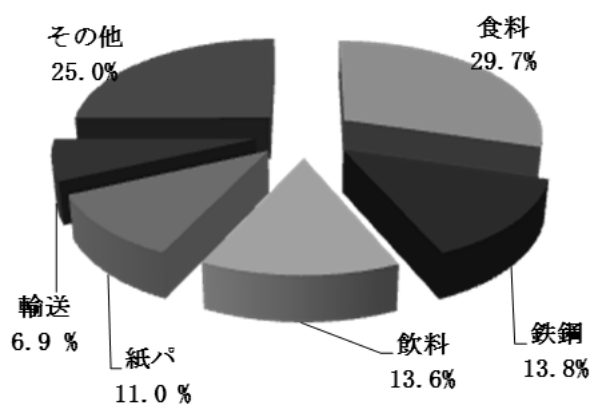
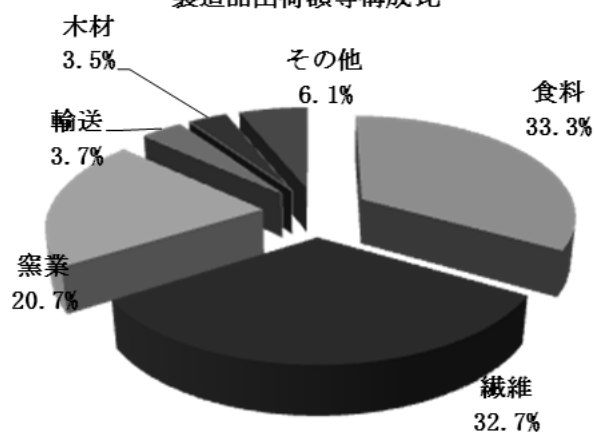


図 2 9 下北地域の
製造品出荷額等構成比



注：上十三地域の「非鉄」及び「化学」は秘匿のため「その他」に含めた。

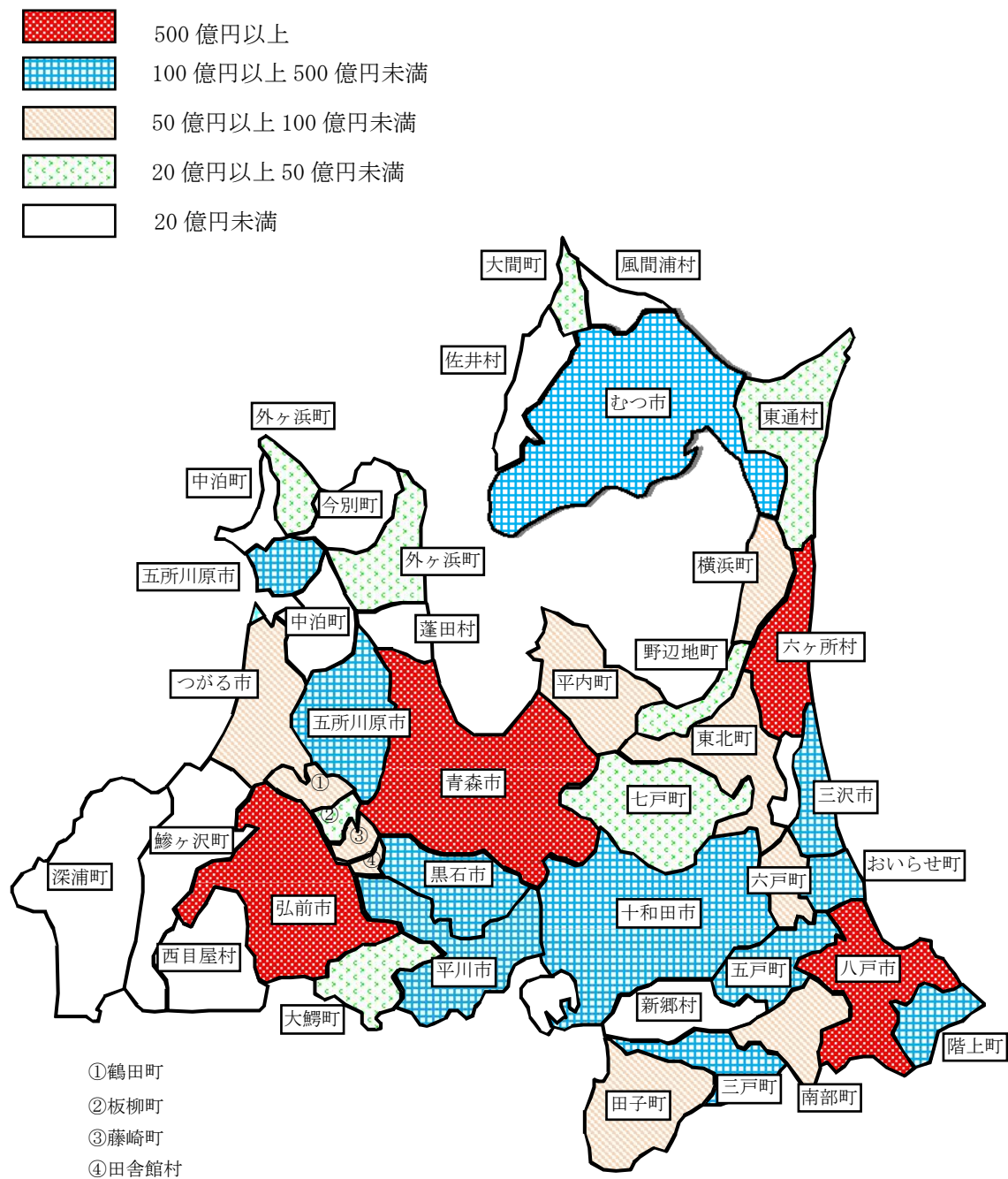
表 1 7 市町村別事業所数・従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

区分 市町村	事業所数					区分 市町村	従業者数				
	2 2 年	2 3 年	対 前 年 増 減 差	前年比 (%)	2 3 年 構成比(%)		2 2 年 (人)	2 3 年 (人)	対 前 年 増減差(人)	前年比 (%)	2 3 年 構成比(%)
県 計	1,561	1,558	▲ 3	▲ 0.2	100.0	県 計	58,019	54,912	▲ 3,107	▲ 5.4	100.0
青 森 市	205	214	9	4.4	13.7	青 森 市	6,387	6,321	▲ 66	▲ 1.0	11.5
弘 前 市	192	192	0	0.0	12.3	弘 前 市	8,271	8,306	35	0.4	15.1
八 戸 市	352	362	10	2.8	23.2	八 戸 市	13,954	13,186	▲ 768	▲ 5.5	24.0
黒 石 市	43	39	▲ 4	▲ 9.3	2.5	黒 石 市	2,064	1,657	▲ 407	▲ 19.7	3.0
五所川原市	66	67	1	1.5	4.3	五所川原市	1,607	1,523	▲ 84	▲ 5.2	2.8
十和田市	93	94	1	1.1	6.0	十和田市	3,142	2,678	▲ 464	▲ 14.8	4.9
三 沢 市	30	29	▲ 1	▲ 3.3	1.9	三 沢 市	1,894	1,785	▲ 109	▲ 5.8	3.3
む つ 市	49	51	2	4.1	3.3	む つ 市	1,850	2,011	161	8.7	3.7
つがる市	40	39	▲ 1	▲ 2.5	2.5	つがる市	891	816	▲ 75	▲ 8.4	1.5
平 川 市	32	40	8	25.0	2.6	平 川 市	2,858	2,717	▲ 141	▲ 4.9	4.9
平 内 町	24	23	▲ 1	▲ 4.2	1.5	平 内 町	484	359	▲ 125	▲ 25.8	0.7
今 別 町	1	1	0	0.0	0.1	今 別 町	14	14	0	0.0	0.0
蓬 田 村	3	1	▲ 2	▲ 66.7	0.1	蓬 田 村	239	228	▲ 11	▲ 4.6	0.4
外ヶ浜町	7	11	4	57.1	0.7	外ヶ浜町	130	146	16	12.3	0.3
鯨ヶ沢町	18	14	▲ 4	▲ 22.2	0.9	鯨ヶ沢町	294	223	▲ 71	▲ 24.1	0.4
深 浦 町	9	8	▲ 1	▲ 11.1	0.5	深 浦 町	133	144	11	8.3	0.3
西目屋村	—	—	—	—	—	西目屋村	—	—	—	—	—
藤 崎 町	16	16	0	0.0	1.0	藤 崎 町	758	674	▲ 84	▲ 11.1	1.2
大 鰐 町	11	10	▲ 1	▲ 9.1	0.6	大 鰐 町	256	261	5	2.0	0.5
田舎館村	21	22	1	4.8	1.4	田舎館村	668	658	▲ 10	▲ 1.5	1.2
板 柳 町	15	13	▲ 2	▲ 13.3	0.8	板 柳 町	405	335	▲ 70	▲ 17.3	0.6
鶴 田 町	17	11	▲ 6	▲ 35.3	0.7	鶴 田 町	625	555	▲ 70	▲ 11.2	1.0
中 泊 町	13	13	0	0.0	0.8	中 泊 町	182	177	▲ 5	▲ 2.7	0.3
野辺地町	14	14	0	0.0	0.9	野辺地町	499	485	▲ 14	▲ 2.8	0.9
七 戸 町	30	24	▲ 6	▲ 20.0	1.5	七 戸 町	715	508	▲ 207	▲ 29.0	0.9
六 戸 町	22	20	▲ 2	▲ 9.1	1.3	六 戸 町	599	543	▲ 56	▲ 9.3	1.0
横 浜 町	8	7	▲ 1	▲ 12.5	0.4	横 浜 町	597	393	▲ 204	▲ 34.2	0.7
東 北 町	22	21	▲ 1	▲ 4.5	1.3	東 北 町	545	486	▲ 59	▲ 10.8	0.9
六ヶ所村	10	11	1	10.0	0.7	六ヶ所村	2,660	2,442	▲ 218	▲ 8.2	4.4
おいらせ町	42	42	0	0.0	2.7	おいらせ町	1,407	1,380	▲ 27	▲ 1.9	2.5
大 間 町	8	7	▲ 1	▲ 12.5	0.4	大 間 町	69	76	7	10.1	0.1
東 通 村	5	5	0	0.0	0.3	東 通 村	157	163	6	3.8	0.3
風間浦村	7	6	▲ 1	▲ 14.3	0.4	風間浦村	110	118	8	7.3	0.2
佐 井 村	3	2	▲ 1	▲ 33.3	0.1	佐 井 村	69	36	▲ 33	▲ 47.8	0.1
三 戸 町	25	19	▲ 6	▲ 24.0	1.2	三 戸 町	548	532	▲ 16	▲ 2.9	1.0
五 戸 町	44	47	3	6.8	3.0	五 戸 町	1,268	1,312	44	3.5	2.4
田 子 町	12	10	▲ 2	▲ 16.7	0.6	田 子 町	397	357	▲ 40	▲ 10.1	0.7
南 部 町	29	33	4	13.8	2.1	南 部 町	635	739	104	16.4	1.3
階 上 町	22	18	▲ 4	▲ 18.2	1.2	階 上 町	628	539	▲ 89	▲ 14.2	1.0
新 郷 村	1	2	1	100.0	0.1	新 郷 村	10	29	19	190.0	0.1

表 1 8 市町村別製造品出荷額等・粗付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

区分 市町村	製 造 品 出 荷 額 等					区分 市町村	粗 付 加 価 値 額				
	2 2 年 (万円)	2 3 年 (万円)	対 前 年 増減差 (万円)	前年比 (%)	2 3 年 構成比 (%)		2 2 年 (万円)	2 3 年 (万円)	対 前 年 増減差 (万円)	前年比 (%)	2 3 年 構成比 (%)
県 計	151,071,928	140,320,326	▲ 10,751,602	▲ 7.1	100.0	県 計	69,754,886	66,969,575	▲ 2,785,311	▲ 4.0	100.0
青 森 市	9,920,693	9,406,890	▲ 513,803	▲ 5.2	6.7	青 森 市	3,932,905	4,062,818	129,913	3.3	6.1
弘 前 市	16,330,496	16,074,844	▲ 255,652	▲ 1.6	11.5	弘 前 市	5,892,433	6,525,460	633,027	10.7	9.7
八 戸 市	51,904,031	44,561,710	▲ 7,342,321	▲ 14.1	31.8	八 戸 市	18,418,784	13,211,399	▲ 5,207,385	▲ 28.3	19.7
黒 石 市	3,560,850	3,583,312	22,462	0.6	2.6	黒 石 市	1,213,285	951,175	▲ 262,110	▲ 21.6	1.4
五所川原市	2,344,563	1,987,983	▲ 356,580	▲ 15.2	1.4	五所川原市	1,313,228	1,224,269	▲ 88,959	▲ 6.8	1.8
十和田市	5,430,494	4,545,484	▲ 885,010	▲ 16.3	3.2	十和田市	2,346,063	1,638,809	▲ 707,254	▲ 30.1	2.4
三 沢 市	5,360,056	4,992,257	▲ 367,799	▲ 6.9	3.6	三 沢 市	2,439,932	2,327,473	▲ 112,459	▲ 4.6	3.5
む つ 市	1,286,085	1,676,554	390,469	30.4	1.2	む つ 市	492,338	648,992	156,654	31.8	1.0
つがる市	472,900	520,801	47,901	10.1	0.4	つがる市	249,983	261,826	11,843	4.7	0.4
平 川 市	4,338,100	4,558,720	220,620	5.1	3.2	平 川 市	1,767,845	2,320,971	553,126	31.3	3.5
平 内 町	922,214	664,296	▲ 257,918	▲ 28.0	0.5	平 内 町	198,134	122,977	▲ 75,157	▲ 37.9	0.2
今 別 町	X	X	X	X	X	今 別 町	X	X	X	X	X
蓬 田 村	X	X	X	X	X	蓬 田 村	X	X	X	X	X
外ヶ浜町	94,548	200,085	105,537	111.6	0.1	外ヶ浜町	36,793	65,398	28,605	77.7	0.1
鯺ヶ沢町	189,819	191,202	1,383	0.7	0.1	鯺ヶ沢町	96,342	79,783	▲ 16,559	▲ 17.2	0.1
深 浦 町	79,806	84,831	5,025	6.3	0.1	深 浦 町	44,639	42,780	▲ 1,859	▲ 4.2	0.1
西目屋村	—	—	—	—	—	西目屋村	—	—	—	—	—
藤 崎 町	608,386	687,510	79,124	13.0	0.5	藤 崎 町	269,276	337,516	68,240	25.3	0.5
大 鰐 町	284,665	224,683	▲ 59,982	▲ 21.1	0.2	大 鰐 町	132,457	89,300	▲ 43,157	▲ 32.6	0.1
田舎館村	698,443	611,402	▲ 87,041	▲ 12.5	0.4	田舎館村	339,565	330,368	▲ 9,197	▲ 2.7	0.5
板 柳 町	389,714	314,204	▲ 75,510	▲ 19.4	0.2	板 柳 町	159,391	141,489	▲ 17,902	▲ 11.2	0.2
鶴 田 町	770,263	683,884	▲ 86,379	▲ 11.2	0.5	鶴 田 町	509,813	464,321	▲ 45,492	▲ 8.9	0.7
中 泊 町	81,134	158,664	77,530	95.6	0.1	中 泊 町	40,902	119,945	79,043	193.2	0.2
野辺地町	550,072	351,584	▲ 198,488	▲ 36.1	0.3	野辺地町	181,978	192,979	11,001	6.0	0.3
七 戸 町	570,573	434,735	▲ 135,838	▲ 23.8	0.3	七 戸 町	261,188	204,608	▲ 56,580	▲ 21.7	0.3
六 戸 町	754,939	714,515	▲ 40,424	▲ 5.4	0.5	六 戸 町	352,083	279,203	▲ 72,880	▲ 20.7	0.4
横 浜 町	1,333,697	850,543	▲ 483,154	▲ 36.2	0.6	横 浜 町	325,278	199,144	▲ 126,134	▲ 38.8	0.3
東 北 町	739,166	708,772	▲ 30,394	▲ 4.1	0.5	東 北 町	359,254	331,219	▲ 28,035	▲ 7.8	0.5
六ヶ所村	31,762,334	31,258,907	▲ 503,427	▲ 1.6	22.3	六ヶ所村	25,338,548	26,798,389	1,459,841	5.8	40.0
おいらせ町	3,218,703	3,201,928	▲ 16,775	▲ 0.5	2.3	おいらせ町	959,242	898,803	▲ 60,439	▲ 6.3	1.3
大 間 町	95,702	275,644	179,942	188.0	0.2	大 間 町	15,628	106,894	91,266	584.0	0.2
東 通 村	434,352	361,614	▲ 72,738	▲ 16.7	0.3	東 通 村	200,854	162,695	▲ 38,159	▲ 19.0	0.2
風間浦村	76,784	74,013	▲ 2,771	▲ 3.6	0.1	風間浦村	38,763	52,152	13,389	34.5	0.1
佐 井 村	41,945	29,332	▲ 12,613	▲ 30.1	0.0	佐 井 村	20,249	11,168	▲ 9,081	▲ 44.8	0.0
三 戸 町	1,563,347	1,347,234	▲ 216,113	▲ 13.8	1.0	三 戸 町	349,311	1,030,622	681,311	195.0	1.5
五 戸 町	1,900,342	2,061,590	161,248	8.5	1.5	五 戸 町	605,150	738,605	133,455	22.1	1.1
田 子 町	X	X	X	X	X	田 子 町	X	X	X	X	X
南 部 町	727,249	848,402	121,153	16.7	0.6	南 部 町	283,173	402,168	118,995	42.0	0.6
階 上 町	1,224,111	1,083,824	▲ 140,287	▲ 11.5	0.8	階 上 町	337,081	339,459	2,378	0.7	0.5
新 郷 村	X	X	X	X	X	新 郷 村	X	X	X	X	X

図30 市町村別製造品出荷額等分布図



13 工業用地・工業用水(従業者 30 人以上の事業所)

(1) 工業用地

敷地面積は 17,347,932 m²で、前年と比べ 837,185 m²の減少（前年比▲4.6%）となった。

敷地面積を産業別にみると、非鉄金属が 7,477,376 m² で 最も多く、次いでパルプ・紙の 1,778,580 m²、食料品の 1,631,982 m²、鉄鋼の 1,238,618 m²などの順となっている。

市・郡別にみると上北郡が 7,549,929 m²でもっとも多く、次いで八戸市の 4,309,135 m²、三沢市の 1,018,353 m²などの順となっている。

(2) 工業用水

工業用水の 1 日当たりの使用量（海水を除く。）は 623,713 m³で、前年に比べ 277,903 m³の減少（前年比▲30.8%）となっている。

水源別には、回収水が 332,022 m³と最も多く、次いで工業用水道 223,174 m³、井戸水 39,701 m³などの順となっている。